

工業集積利益について

——經濟地理理論的研究——

青木外志夫

- 一 問題提起と視点
- 二 集積利益の本質
- 三 接触、接触利益と集積利益との異同、および接触利益の本質
- 四 集積利益の諸形態と空間的・立地的性質

一 問題提起と視点

現代社会において、もっとも注目すべき經濟地理的現象の一つが、一定の諸地域（地区・地点を含む以下同じ。）でのいちじるしい工業集積であることについては、一般の承認をえるところであろう。この工業集積は、発生原因から見て、純粹集積（*reine Agglomeration*）と偶然集積（*Zufallsagglomeration, zufällige A.*）の二範疇に分けられ、⁽¹⁾また經營の数から見て、一經營の規模集積と、二個以上多数經營の經營数集積とに大別される。このうち規模集積は、つねに純粹集積の性格をもつが、⁽²⁾經營数集積の場合には、純粹集積は、多かれ少なかれ偶然集積と混合して現われる。⁽³⁾そしてウエ

ーバー (Alfred Weber) が言うように、偶然集積は個別工業指向理論によって説明されるから、純粹集積が集積理論プロバーの対象となる。⁽⁴⁾したがって、本稿で考察する集積は、もっぱら純粹集積、および偶然集積と混合して現われる純粹集積である。

では純粹集積は、なにゆえに生ずるのか。それは《集積利益》ないし《接触利益》によるのだというのが、従来の集積理論の一般的解答であった。ではさらにすすんで、集積利益や接触利益の本質は何か、集積利益と接触利益とは同じものかどうか、集積利益にはどのような諸形態があるか、また集積利益はいかなる空間的・立地的性質をもつか——などの重要な諸問題については、あいまいなままに放置されているところが少なくない。本稿では、およそつぎの三視点から、従来の集積理論を検討し、これらの問題の解明における若干の前進を試みようとするのである。

第一は資本視点。すなわち集積を、すぐれて《資本の局地的・地域的集積》として把握する視点。すでに、体系的工業立地理論の創始者ウェーバーは、集積を、生産・工業・経営の局地的集積として把握しているだけでなく、「集積過程 (Konzentrationsvorgänge) は、……確かに何よりもまず、その本質的特質において、資本の《集積》 (Konzentration von Kapitalien) である。」と明言して、資本の集積としても把握しており、資本の集積が強力な立地変革 (Standortsrevolution) をひき起こすことについても、論じているのである。⁽⁵⁾われわれは、従来まったく見過ごされてきたウェーバーの資本視点を正當に評価し、集積を、生産・工業・経営の局地的・地域的集積としてだけでなく、すぐれて資本の局地的・地域的集積として把握する視点に立たなければならぬ。⁽⁷⁾その理由については、第二視点のところで述べるが、また本文中でも説明する。

第二は利潤視點。すなわち、集積理論の核心的概念として《利潤》を導入するという視點。個別工業指向理論においては、つとにフエイギン (H. J. Feijrni)⁽⁸⁾、ノッシー (August Lösch)⁽⁹⁾ によって利潤が明確に導入されており、最近では江沢諒爾氏⁽¹⁰⁾、グリーンハット (Melvin L. Greenhut)⁽¹¹⁾、アイサード (Walter Isard)⁽¹²⁾、森本憲夫氏⁽¹³⁾などが利潤視點に立っている。ところが、集積理論の中核をなす集積利益論においては、利潤の導入がまったく試みられていない。われわれは、ウェーバーの失敗にかんがみて、集積理論は、あれこれの経済体制と無関係に展開されるべきではなく、さしあたっては資本主義体制における集積を説明する理論として展開されねばならない、と考える。このような見地から見れば、すぐれて資本主義的範疇である利潤および資本の視點に立つことが、必要になってくるであろう。

第三は地理的視點。すなわち、集積の地域的・歴史的ケース・スタディにたいして、できるだけ《相互浸透関係》を保ちうるような集積理論を展開する、という地理的視角。工業地域は、個別工業が歴史的に集積していつて形成されたものであり、工業集積が工業地域の実体的内容をなしている。したがって、工業集積・工業地域の形成と変動の経済法則は、集積の歴史を分析する地域的ケース・スタディと、集積の機構を分析する理論的スタディとが統合されてはじめて、じゅうぶんに説明されるであろう。従来は、地域的ケース・スタディと理論的スタディとが、あまりにも個々別々に行なわれてきたと思われるが、この欠陥はしだいに克服される必要がある。このように考えるならば、経済地理学における集積理論が、地域的ケース・スタディと相互に浸透しあえるようなフォームで展開されなければならないことは、おのずから明らかであろう。

(1) この二範疇をつくり、厳密な規定を与えているのは、言うまでもなくウェーバーである。ウェーバーは、純粹集積を、「集積原因 (Agglomerativgründe) からの《必然的》結果 (notwendige Folge) としての集積」とか、「技術的・経済的に必然的な (technisch wirtschaftlich notwendig) 集積」と規定し、技術的集積 (technische Agglomeration) とも呼んでいる。また偶然集積を、「指向原因 (Orientierungsgründe) からの偶然的結果としての集積」とか、「集積がなんらの特殊なもの (Spezielles) をもたない《偶然的》現象」と規定している。A. Weber, *Ueber den Standort der Industrien, Erster Teil, Reine Theorie des Standorts*, 1909, S. 131—132, 151. (以下、本書を *Reine Theorie* と略記する。)

なお本稿では、引用原文中、かっこ・隔字体・斜体などで強調されている個所は、引用にさいしてすべて斜体に統一して表わし、その個所の邦訳は《 》に入れて示すことにする。そして引用文中以外での《 》は、重要な術語を表わすために、または強意のために用いる。

(2) 規模集積は、集積原因だけにもとづく集積だからである。

(3) このことは、ウェーバーも認めている (*Reine Theorie*, S. 155—163)。また、ドイツにおける工業集積について、実証的研究を行なったシュエールも、「社会的集積は、ヘルリンにおいては、比較的純粹に (verhältnismäßig rein) きわだって現われているが、ほかの場所においては、ほかの二つの集積タイプ (シュエールがすぐ上のところで述べている原料集積および労働集積という、偶然集積の二つのタイプをさす——引用者。) と結合してのみ現われる。」と言っている。Otto Schlier, *Der deutsche Industriekörper Seit 1860. Allgemeine Lagerung der Industrie und Industrieentwicklung, Ueber den Standort der Industrien von Alfred Weber, II. Teil: Die deutsche Industrie seit 1860, Heft 1, 1922, S. 49.*

(4) *Reine Theorie*, S. 131.

(5) *Reine Theorie*, S. 183.

(6) *Reine Theorie*, S. 182—185.

(7) 日本において、集積を、資本の地域的集積として把握したのは、江沢謨爾氏が最初であろう。江沢謨爾・伊藤久秋編「経済立地論概説」一九五九年、一四九、一五三ページを見よ。しかし、江沢氏が資本視点をウェーバーから得られたのでないことは、諸著作から判断するに過ぎり確かである。

(8) В. Ф. Васютин и Н. А. Коняевский (Редаторы), "Вопросы Экономической Географии", 1934・橋本弘毅訳「経済地理学の諸問題」一九三六年、五一—一三〇頁。Я. Г. Фейн, "Размещение Производства при Капитализме и Социализме", 1954, стр. 113—114.

(9) A. Lösch, *Die räumliche Ordnung der Wirtschaft*, 1940.

(10) 江沢謨爾「工業集積論——立地論の中心問題——」一九五四年。

(11) M. L. Greenhut, *Plant Location in Theory and in Practice: The Economics of Space*, 1956. グリーンハットは、最大利潤視点のみならず、心理的所得をも考慮した最大満足視点にも立ち、後者に重点をおいている。グリーンハット立地理論については、春日茂男氏の簡潔で要を得た紹介と解釈がある。春日、「立地規定因子に関する一考察」、大分大学経済論集、第一〇巻第三号、一九五八年。

(12) W. Isard, *Location and Space-Economy: A General Theory Relating to Industrial Location, Market Areas, Land Use, Trade, and Urban Structure*, 1956.

(13) 森本憲夫、「経済空間、経済法則と都市経済」、愛媛大学紀要（社会科学）、第三巻第一号、一九五九年。

(14) ウェーバーが、純粹経済の前提のもとに理論を展開しつつ、知らず知らずのうちに資本主義的資本視点を導入していることは、「ウェーバーは、『純粹』理論を展開しようと思ひながら、たんに資本主義的理論を展開したにすぎなかった。」(W. Som-

bart, "Einige Anmerkungen zur Lehre vom Standort der Industrien", *Archiv f. Sozialw. u. Sozialp.*, XXX. Bd., 1910, S. 751.) とゾンバルトが批判しているように、ウェーバー理論における最大の自己矛盾であると言えよう。かくてウェーバー立地理論は、個々の点では学ぶべきところがひじょうに多くあるにもかかわらず、全体として見れば、中途はんばな理論になってしまったのである。

二 集積利益の本質

ここでの目標は、従来の集積利益学説を吟味して、その長所と欠陥を示し、集積利益の本質が集積利潤であるという見解を、展開することにある。

さて集積利益について、はじめて体系的に考察したのは、ウェーバーである。ではウェーバーは、集積利益の本質について、どのように考え、またどのような把握方法をとったのであろうか。これらの点を明かにするためには、ウェーバーの集積因子に関する叙述を検討してみなければならない。

ウェーバーは、偶然集積を発生させる因子は、個別工業の立地因子とまったく同じであるから、なんら特別の集積因子をなすものではないとし、純粹集積を生じさせる因子だけを集積因子 (Agglomerativfaktor) と呼ぶ⁽¹⁾。そしてウェーバーは、「集積因子とは、生産がある『一定の量』において (in einer bestimmten Masse) 一つの場所で合一的集合的に (vereinigt)⁽²⁾ 行なわれることから生ずるところの、生産または販売の『利益』 (Vorteil) したがって生産または販売の低廉化 (Verbilligung) である⁽³⁾。』と規定している。この規定を、ウェーバー理論内に於て敷衍解釈

すれば、つぎのようになる。第一に、「合一的集会的」とは、へ生産が一経営によって合一的に、二個以上の経営によって集会的に」ということで、へ集積的に」というのと同義である。したがって、「合一的集会的に行なわれることから生ずるところの利益」とは、集積的に行なわれることから生ずるところの利益、すなわち《集積利益》(Agglomerationsvorteil)⁽⁴⁾にはかならない。第二に、ウェーバーは、あれこれ特定の経済態様(Wirtschaftsart)とは無関係な純粹理論を展開するという見地から、《利潤》を意識的に無視し、利潤のない《純粹經濟》(reine Wirtschaft)を前提としている。⁽⁵⁾したがって、「生産または販売の利益」には、利潤がまったく含まれていない。第三に、ウェーバーによれば、利益とは、「費用利益(Kostenvorteil)であり」、⁽⁶⁾《費用》の節減にほかならぬ。⁽⁷⁾したがって、「生産または販売の《利益》」とは、生産または販売上の費用節減、すなわち《費用利益》にはかならない。また「低廉化」とは、費用低下であり、費用低下による費用利益をさしている。

そこで以上の解釈から、前掲のウェーバーの規定は、つぎのように言い換えることができる。すなわち、《集積因子》とは、生産がある一定の量において、一つの場所で行なわれることから生ずるところの、生産または販売上の集積利益、すなわち集積費用利益である」と。このように、ウェーバーは、集積《利益》を以て集積《費用利益》とし、集積利益の本質を集積費用利益と考えていたのである。このことは、あとでの考察によって、いっそうはつきりしてくるであろう。そして、このような費用視点が、ウェーバー集積理論だけでなく、ウェーバー立地理論全体の支柱になっているのである。

ところで、ウェーバーのいう集積因子は、二様の意味をもち、相異なる二つのものをさす。第一に、集積因子とは

集積費用利益をさす。このことは、前記のウェーバーの規定の解釈からも、またウェーバーの叙述全体からも、容易に知ることができる。第二に、集積因子とは《集積諸力》⁽⁹⁾をさす。このことは、とくに日本の立地理論研究者が看過してきた点であるように思われるので、ややくわしく見ておこう。ウェーバーは、「…種々の集積因子、すなわち技術の改良、組織の改良など…」⁽⁹⁾とか、「…二つの重要な集積因子のグループ、すなわち労働組織機構の改良、および技術的機構の改良…」⁽¹⁰⁾とか述べ、「…工業にたいする集積諸力 (Agglomerativkräfte) の影響…」という立言を、「…工業にたいする集積因子の影響…」⁽¹¹⁾と言いかえている。この場合の集積因子は、集積費用利益をさしているのではなくて、労働組織の改良、技術的機構の改良などの集積諸力をさしているのである。そしてウェーバーは、労働組織の改良や、技術的機構の改良のほか、大量取引へのよりよき適合、一般経済組織へのできるだけ充分な適合を列挙論述しているが、これらはいずれも、集積諸力としての集積因子である。この列挙論述に関して、ニーダーハウザー (Elisabeth Niederhauser) が「ウェーバーは、まずはじめに、集積諸力または分散諸力 (Deglomerativkräfte) として実際に問題になるところの因子⁽¹²⁾ (集積因子または分散因子⁽¹³⁾のこと——引用者) について、じゅうぶんで簡潔な概観を与えている。」と述べているのは、集積諸力としての集積因子を、正しく理解したものと見えよう。また、ウェーバーに先行する立地論研究家ロス (Edward A. Ross) は、工業の同業種集積 (localization) を促すものとして、補助工業の発生、交換組織の発達、原料市場および製品市場の発展などをあげ、「すべてこれらの同業種集積諸力 (forces of localization) は、明かに立地諸力 (forces of location) とは異なる⁽¹⁴⁾。」⁽¹⁵⁾と言っており、そのほか諸所で諸力の概念を有効適切に使っている。また最近の例をあげると、グリーンハットが、諸力の概念を有効に用いている⁽¹⁶⁾。

このように、ウェーバーのいう集積因子には二様の意味があり、ウェーバーは、集積因子を、一方では集積諸力として、他方では集積費用利益として把握している。ところがそれだけではない。ウェーバーは、技術的機構や労働組織の改良が費用低下をもたらし、大量取引への適合が利子・原料費・販売費を低下させ、ガス・水道、道路などの一般的施設の発達が一般間接費（Generalunkosten）の節減をもたらすなどと述べて、集積諸力と集積費用利益とを関連させつつ、諸力を費用利益に変換するという把握方法をとっている。これを、ウェーバーの《変換法》ないし《変換視点》と呼んでおこう。

さて以上の吟味をへて、ウェーバーの集積利益学説の長所と欠陥を要約的に示せば、つぎのとおりである。

長所の第一は、集積利益が集積費用利益という《量的なもの》であることを明確にしたことである。これは、集積利益測定の問題に光を投じたものと言えよう。長所の第二は、集積利益の本質が集積費用利益であると《一元的・統一的》に把握したこと、簡単に言えば、集積利益本質把握の《一元性》である。これは、あとで見るように、レッシュの集積利益本質把握の二元性にくらべて、確かにすぐれた点である。長所の第三は、さまざまな集積諸力を集積費用利益に《変換する》という方法を、示したことである。この変換法は、集積諸力の列挙論述に終始しがちな、従来の地理学的立地論の欠陥を克服するために、有効な方法だと言えよう。そして以上の三長所は、ウェーバーが、集積利益学説史上にのこした、大きな遺産であると言ってよいであろう。

つぎに欠陥の第一は、さきに見たように、ウェーバーが、意識的にはあったにせよ、利潤をまったく無視していることである。このことは、ウェーバー集積利益学説が、まったく費用視点にくぎづけされ、集積利益の本質を集積

費用利益とだけしかとらえない、偏狭な學說になつてしまつたことと密接な關係がある。欠陥の第二は、ウェーバーが、需要面から生ずる集積利益をほとんどまったく無視⁽¹⁷⁾し、總じて集積利益の供給面的把握に終始していることである。

ところで、このウェーバー集積利益學說の欠陥は、レッシュによつて、かなり克服されるにいたつた。ではレッシュは、集積利益の本質をどのように把握しているのか。レッシュは、「需要の可變性を考慮に入れるやいなや、供給面でのウェーバーの論構は崩壊する。」⁽¹⁸⁾と言つて、需要可變の視点を集積理論にも全面的に導入し、「ある場所においては、一方では各個別企業に需要の増加をもたらすがゆえに、他方では各企業に原価低下利益をもたらすがゆえに、多数の同種企業が設立されるであらう。」⁽¹⁹⁾とか、「企業のたんなる並存(Nebeneinander)⁽²⁰⁾」^(存の意——局部的並引用者)は、生産費(とくに一般費)を低下させるばかりでなく、需要をも増加させるのである。」などと述べている。見られるように、レッシュは、第一に、集積利益の本質を、一方では費用低下費用利益として、他方では需要増加として把握し、ウェーバーの一方的な費用視点を、ある程度克服している。ここである程度と言つたのは、あとで見えるような欠陥があるからである。第二に、集積利益発生の供給面と需要面とを對等に考察し、ウェーバーのたんなる供給面的把握の欠陥を克服している。少なくともこの二点は、集積利益學說史上における、レッシュの大きな貢獻と言つてよいであらう。

だがそれにもかかわらず、レッシュの集積利益把握には、なお欠陥がある。第一の欠陥は、レッシュが、個別工業指向理論には價格可變の視点を全面的に導入しながら、⁽²¹⁾集積理論にはこの視点をきわめて不充分にしか導入していな

いことである。その結果、レッシュは、需要の増加を、たんに需要数量の増加としてしかとらえない欠陥におちいつている。ところが経営にとっては、価格をも考慮した販売金額の増加こそが、重要な問題になるのである。第二の欠陥は、レッシュの集積利益把握には、費用利益と需要増加とを統一的にとらえるような一元的視点がなく、換言すれば、集積利益本質把握の二元性という欠陥である。このような一元的視点は、集積理論上の諸問題、例えば工業集積の限界、資本主義的工業集積Ⅱ工業地域形成の基本的経済法則などを考察する場合に、重要になってくるのである。第三の欠陥は、レッシュの集積利益本質把握には、利潤視点が導入されていないことである。そして、以上の三欠陥は、あい関連し合っていることに注意しなければならない。

では、レッシュ集積利益学説の欠陥は、どうすれば克服できるであろうか。それは、すでに考察したところによって、おのずから明らかであろう。すなわち、第一に利潤視点、第二に価格可変視点を導入し、第三にウェーバーの変換視点を応用すればよいのである。ウェーバーの集積因子把握方法から見れば、レッシュのいう需要増加^(需要増加数)は、集積因子Ⅱ集積諸力の一つにはかならない。したがってレッシュのいう需要増加は、ウェーバーの変換法を応用すれば、けっきょく利潤増加に変換されよう。かくて、前記の三視点を導入することによって、新たな集積利益の規定と本質把握とに、到達することができる。すなわち一般的に規定すれば、集積利益とは、集積にもとづいて、供給Ⅱ生産面では生産費⁽²²⁾(広義)が低下し、需要Ⅱ販売面では、販売金額が増加し、その両面から生ずるところの利潤増分、すなわち「集積利潤」である。ただし、あとで見えるように、生産費または販売金額が不変であっても、集積利潤が必ず存在する場合のあることに、注意しておかなければならぬ。いずれにせよ、集積利益の本質は、集積利潤にほかな

らないのである。

そこで、集積利益Ⅱ集積利潤を、数式によっていっそう精密に表現してみよう。

がそのまゝに、留意すべき点がある。それは、集積利益が、『低度集積経営』にくらべた『高度集積経営』の利益、または『分散立地』(Deglomerationsstandort)にくらべた『集積立地』(Agglomerationsstandort)の利益であり、ほんらい、このような比較から出てくる概念だということである。したがって、集積利潤を数式で表現するためには、やはりこのような比較方法に依拠しなければならない。ところでウェーバーは、集積を、「たんなる『経営の拡大』(einfache Ausweitung des Betriebs)による集積」と、『「数個の」経営(mehrere Betriebe)の局地的密集並存』の集積とに分けている。⁽⁸³⁾前者は、一経営の規模拡大による集積であるから、以下簡単のために、『規模集積』と呼び、後者は、経営の数の集積であるから、『経営数集積』と略称することにしよう。もちろん、経営数集積は、二個の独立の経営が局地的集合をすれば成立し、経営数は、二個以上多数に及んでもよい。そこでまず規模集積の場合についてみると、一経営は、資本の集積度によって測られる高低さまざまの集積段階を経過して、成長していく。この場合、相対的に、低段階の経営は低度集積経営であり、高段階のそれは高度集積経営である。つぎに経営数集積の場合についてみると、ある経営の経営数集積地域での立地は、集積立地であり、集積地域以外での立地は、分散立地である。さて、以上の理解のもとに、高度集積経営および低度集積経営のそれぞれについて、または集積立地経営および分散立地経営のそれぞれについて、生産物一単位の販売価格をそれぞれ P 、 P' 、生産物一単位の生産費をそれぞれ C 、 C' 、一定期間の販売量(需要量)をそれぞれ D 、 D' とし、規模集積利潤または経営数集積利潤を A_p (Agglomeration

profit) で表わせば、 A_p は次式で示される。ただし、高度・低度集積経営または集積・分散立地経営が存立しうるための条件として、 $P > C$ 、 $P' > C'$ とし、また P 、 P' 、 C 、 C' 、 D 、 D' はいずれも正数とする。

$$A_p = D(P - C) - D'(P' - C') \geq 0$$

この集積利潤式は、規模集積利潤が、高度集積経営の総利潤と、低度集積経営の総利潤との差（プラスまたはゼロ）であることを示す。同様にこの式は、経営数集積利潤が、集積立地経営の総利潤と、分散立地経営の総利潤との差（プラスまたはゼロ）であることを示している。

そこで、集積利潤式がつねにプラスの値をとる場合、すなわち集積利潤が必ず存在する場合をあげると、つぎの通りである。

(I) $P = P'$ の場合……これは、高度・低度集積経営のそれぞれ、または集積・分散立地経営のそれぞれが、同一価格で生産物を販売する場合である。

(1) $C < C'$ 、 $D > D'$ の場合……これは、(I) の場合においては、実際上もっとも典型的な場合であるとともに、集積利潤が、一般にもっとも強い集積作用を発揮する場合である。

(2) $C < C'$ 、 $D = D'$ の場合……これは、高度集積（例えば、新機械の採用による資本集積度の増大）によって生産費は低下するが、販売量および販売金額が不変な規模集積の場合、または集積立地によって生産費は低下するが、販売量および販売金額が不変な経営数集積の場合である。

(3) $C = C'$ 、 $D > D'$ の場合……これは、高度集積しても費用増大要因と費用低下要因とが相殺しあって生産費は不変で

あるが、販売量および販売金額が増加する規模集積の場合、または集積立地しても生産費は不変であるが、販売量および販売金額が増加する経営数集積の場合である。

(II) $P > P_0$ の場合…これは、高度集積経営または集積立地経営が、集積にもとずいて、低度集積経営または分散立地経営よりも、高価格で生産物を販売しうる場合である。

(1) $C < C_0$, $D > D_0$ の場合…これは、(II)の場合においては、もっとも代表的な場合である。またすべての場合を通じて、一般的に言えば、集積利潤がもっとも強い集積作用を発揮する場合である。

(2) $C < C_0$, $D = D_0$ の場合…(I) (2)の場合に準ずる。ただし、販売量は不変であるが、販売金額は増加する。

(3) $C = C_0$, $D > D_0$ の場合…(I) (3)の場合に準ずる。

(4) $C = C_0$, $D = D_0$ の場合…(I) (3)の場合に準ずる。ただし、販売量は不変であるが、販売金額は増加する。

以上の各場合に該当するときは、規模集積または経営数集積の実際の各ケースにつき、いちいち集積利潤を計算するまでもなく、集積利潤が必ず存在することを判別することができる。

つぎに、集積利潤式がつねにゼロの値をとるのは、換言すれば集積利潤が必ずゼロになるのは、 $P = P_0$ であつて $C = C_0$, $D = D_0$ の場合である。これは、ある経営の規模集積傾向と規模分散傾向とが均衡し、またはある経営の集積立地傾向と分散立地傾向とが均衡して、ある経営の規模集積がまさに限界に達し、またはある経営の集積立地傾向がまさに限界に達した場合である。ここで注意すべきは、ある経営の集積立地傾向の限界は、経営数集積そのものの限界ではないということである。なぜなら、経営数集積が同業種集積の場合には、同業種集積そのものの限界をかなり近似

的に示すが、異業種集積の場合には、ある経営が集積立地傾向の限界に達しても、他種のすべての経営が、同時に集積立地傾向の限界に達するのではないからである。かくて経営数集積の限界は、集積立地傾向の限界に達することのもっともおそい同種のある経営、または異種のある経営が、経営数集積利潤ゼロの均衡状態に達するときに現われる。もちろんそのときには、ほかの経営については集積損失が生ずるのである。そしてこのような経営数集積の限界が現われたときには、ほかの事情が不変ならば（例えば、公共投資による埋立地造成や、用排水施設の改良などが行なわれなければ）、新規に立地しようとするすべての経営は、集積地域外に分散立地するであろう。しかしこのような問題は、集積理論の範囲をこえて、分散理論に関連してくる。また、さきにあげた場合のほか、 P と P' 、 C と C' 、 D と D' の大小程度に依じて、あるときには集積利潤が存在し、あるときには集積利潤がゼロとなり、あるときには集積損失が生ずるというように、集積利潤の存在が一般的には不定な場合、および必ず集積損失が生ずる場合がある。しかしこれらの場合も、分散理論上の問題に関連してくる。したがってこれらの問題は、本稿の主題からそれるものであるから、ここでは立ち入らず、ただ、規模集積利潤ゼロまたは経営数集積利潤ゼロの均衡状態をこえて集積が進めば、規模集積傾向が規模分散傾向に転移し、または経営数集積傾向に経営数分散傾向がつけ加わってとだけ、付言しておく。

ところで言うまでもなく、資本主義経済体制における経営（私経営）は、それが平均利潤や超過利潤であれ、独占利潤や最大限利潤であれ、利潤の獲得を目ざして営まれている。またすでに見たように、集積諸力は理論的に集積利潤に変換されうるのみならず、現実的にもそのような量的変換が行なわれて経営の純粹集積を規定している、と考えられる。したがって集積利潤は、資本主義的純粹集積の究極的な規制者であるとともに、集積理論の核心的概念であ

と言えよう。そして、もしこのような考え方が妥当であるとするならば、平均利潤、独占利潤などの諸利潤形態との関連において、集積利潤の本質を説明することが、今後の集積理論のもっとも重要な課題の一つとなるであろう。

- (1) *Reine Theorie*, S. 131—132, 19, 9.
- (2) ウェーバーは、「一経営の場合も、二個以上多数経営の場合も、ともに含めて vereinigt という一語で表現していると思われる。それゆえ、意味内容から判断して、前者の場合を《合一的》、後者の場合を《集合的》と訳し分けた。
- (3) *Reine Theorie*, S. 123.
- (4) 《集積利益》(Agglomerationsvorteil) という術語は、ウェーバーの主著 *Reine Theorie* にたしするところの書評のなかで、一九一〇年にゾンバルトによって用いられたのが最初であろう。ウェーバーは、「集積利益の語を用いては、《集積節約》(Agglomerationseersparnis) という語を使っている。集積節約は、「集積による費用の節約」、すなわち集積費用利益であり、集積利益よりも意味が狭い。それゆえゾンバルト以来、集積利益の語が、一般に用いられるようになった。Werner Sombart, "Eingige Anmerkungen zur Lehre vom Standort der Industrien", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, XXX. Bd., 1910, S. 748—758.
- (5) *Reine Theorie*, S. 28—29.
- (6) A. Weber, "Industrielle Standortlehre", *Grundriss der Sozialökonomik*, VI. Abt., 1914, S. 57. (以下「本書」を *Grundriss* と略記する)
- (7) *Reine Theorie*, S. 16.
- (8) ウェーバーは「経営の集積を促すさまざまな諸力を、Agglomerativkräfte または agglomerative Kräfte と記し、また (Reine Theorie, S. 150)」ポジティブな集積諸力とネガティブな分散諸力とが相殺合一された集積力を、Agglomeratio-

nskraft と云ふことと思はれる (Reine Theorie, S. 128, 130, 152, 243. Grundriss, S. 65.)。なお、ウェーバー理論においては、集積諸力および分散諸力は、それぞれ集積費用利益および集積費用不利益 (分散費用利益) に交換されるのであるから、集積力が、集積費用不利益分を差し引いた純集積費用利益に変換されうことは、言うまでもない。

- (6) *Reine Theorie*, S. 130.
- (10) *Reine Theorie*, S. 156.
- (11) *Reine Theorie*, S. 150.
- (12) *Reine Theorie*, S. 125—128.
- (13) E. Niederhauser, *Die Standortstheorie Alfred Webers*, 1944, S. 182.
- (14) E. A. Ross, "The Location of Industries", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. X, 1896, p. 263.
- (15) M. L. Greenhut, *op. cit.*, pp. 11, 12, 14, 168—170, 173 &c.
- (16) *Reine Theorie*, S. 124—127.
- (17) ウェーバーは「機械工場は、局地的接触 (lokale Fühlungnahme) の目的から、フルに操業できる (voll beschäftigt) 場所を求めようとする。」(*Reine Theorie*, S. 196) と云ふことである。この立言は、補助工業としての機械工場は、主工業と局地的に接触すれば、受注量＝需要量が増加しフルに操業できるので、主工業と接触しようとするのだ、という意味である。ここでウェーバーは、需要量の増加から生ずる集積利益を示唆している。しかし、ウェーバーがこのように示唆しているのは、部分的・例外的であって、この点に関しグリーンハットが、「ウェーバーは、需要因子を無視しており、とくに機械工業に関連して収入増加因子を簡単にあげているにすぎない。」(M. L. Greenhut, *op. cit.*, p. 166, fn.) と批判しているのは、まさしく的を射たものと言えよう。

(18) A. Lösch, *The Economics of Location*, 1954, p. 28. (以下、本書を *Location* と略記する。) なお、本書は、ドイツ語原本第二版、A. Lösch, *Die räumliche Ordnung der Wirtschaft*, 1944. の英訳本(英訳者は、William H. Woglom および Wolfgang F. Stolper)である。このドイツ語第二版本は、一九四〇年の同書名の初版本が増補改訂されたものであるが、日本では所蔵されていないようであり、われわれは見る事ができなかった。それで以下、増補改訂された部分については英訳本から引用し、そうでない部分についてはドイツ語初版本から引用し、また必要に応じて両者を併用することにする。

(19) A. Lösch, *Die räumliche Ordnung der Wirtschaft*, 1940, S. 10. (以下、本書を *Ordnung* と略記する。)

(20) *Ordnung*, S. 15.

(21) *Location*, p. 27.

(22) 《広義の生産費》とは、生産物(製品)一単位の生産・販売に要する原料費(広義)・加工費・提供費の合計、すなわち総原価をいう。拙稿、「工業立地論における費用因子について」、一橋論叢、第三七卷第二号、一九五七年、二八、三三ページ参照。

(23) *Reine Theorie*, S. 124—125. 数個の経営の局地的密集並存の集積、すなわち経営数集積は、偶然集積と純粹集積とを含む概念であるが、数個の経営の局地的密集並存の利益、すなわち経営数集積利益にもとづく集積は、経営数集積に含まれている純粹集積をさすことに、注意しておかなければならない。

(24) 規模分散は、つぎの二様式のいずれかによって行なわれる。第一は、規模集積の限界をこえた集積分を解除して、規模を縮小するという様式。第二は、規模集積の限界をこえる(またはこえた)集積分をほかの地域へ分散させて、経営を新設するという様式。

三 接触、接触利益と集積利益との異同、および接触利益の本質

ここで考察しようとする問題は、つぎの三点である。第一。工業集積論における接触とは何か、という問題点。これを問題としたのは、あれほど厳密な概念規定を好んだウェーバーも、接触については明確な定義を与えていず、そのためもあって、接触概念が、ウェーバー以降、かなりあいまいなままに用いられているからである。そこで、ウェーバーの古典においては、接触がいかに把握されているかを明らかにし、またその把握がじゅうぶんであるかどうかを吟味するのが、第一問題点考察の目標である。第二。接触利益と集積利益とは同じものかどうか、異なるとすればいかに異なるのか、という問題点。接触利益と集積利益との異同についても、ウェーバーは、明示的な論議をしていない。そのためもあって、接触利益と集積利益とは、しばしば同一のものであると考えられている。そこで、両者の異同に関するウェーバーの見解を明らかにし、両者を同一視する見解が妥当であるかどうかを検討するのが、第二問題点考察の目標である。第三。接触利益の本質は何か、という問題点。接触利益の本質に関する従来の学説を吟味し、その本質が接触利潤であるという見解を示すのが、第三問題点考察の目標である。

まず、第一の問題点から考察していこう。

接触について、はじめてくわしく考察したのは、体系的工業集積理論の創始者ウェーバーである。しかし、さきにもふれたように、ウェーバー理論には、接触についての明確な概念規定がなく、接触に関する立言が、叙述の諸所に散在しているにすぎない。そこで、これらの立言を引用吟味しつつ、接触に関するウェーバーの見解を探究しなければ

ばならない。この探究に直接役立つと思われるウェーバーの叙述をかかげると、つぎのとおりである。すなわちウェーバーは、「独立の (selbständig) 技術的諸補助工業は、それらが奉仕する主経営 (Hauptbetrieb) とともに、技術的に一全体を形成する。そして、この技術的全体 (technisches Ganze) の各部分 (こゝと主経営との関係) が《接触》 (Führung) を保つ⁽¹⁾」とか、「…主生産 (Hauptproduktion) の各部分 (こゝと主経営との関係) が《接触》 (Führung) を保つ⁽²⁾」とか、「…商品⁽³⁾の性質上、補助工業 (Hilfsindustrie) は、生産において、主工業 (Hauptindustrie) と局地的《接触》 (lokale Führung) を必要とするから (—この必要は、例えば機械製造の場合に、しばしば生ずるのであるが—) …」とか、「補助工業の概念を、局地的《接触》必要性的存在に限定することは、まったく誤りであって、主工業と販路結合関係にある諸生産 (absatzverbundene Produktionen) のすべてを、補助工業とするのが、一般に妥当である。」⁽⁴⁾と言っている。

これらの立言にもとづき、ウェーバーが接触の要件と考えているものを、分解して示すと、つぎのようになる。第一に、接触は、《局地的》でなければならない。したがって補助工業が、主工業と販路結合関係にあっても、局地的に結合していなければ、接触は成立しない。第二に、接触は、技術的・販路的結合でなければならない。したがって、たんに集合しているだけで、技術的・販路的結合をしていなければ、接触は成立しない。第三に、接触しあうものは、主工業と補助工業でなければならない。したがって、主従・下請関係にない工業 (経営) については、接触は成立しない。なおウェーバーは、主工業を、主経営・主生産・主工程 (Hauptprozess) などとも表現し、補助工業を、補助生産 (Hilfsproduktion)・副工程 (Nebenprozess) などとも呼んでいるが、ニュアンスの違いはあっても、ほとんど

同じ意味で使っている。第四に、補助工業・補助生産・副工程は、『經營的に独立』していなければならない。このことは、ウェーバーが、さきに引用した立言中のほか、諸所で指適しているところから見ても、また規模集積については、接触を云々していないところから見ても明らかである。したがって、補助工業が、主工業に吸収合併されて、一経営のもとで営まれる場合や、一経営内の諸工程については、接触は成立しない。第五に、主工業と補助工業は、同種であっても異種であってもよい。ウェーバーは、機械製造工業の例をあげて説明しているので、同種の工業であるかに受けとれるが、同種か異種かについて、べつに限定していない。

そこで以上を要約すれば、接触とは、同種または異種の・独立の〈主工業と補助工業〉とが、局地的な技術的・販路的結合をすることである、——このようにウェーバーは考えていた、と言うことができよう。またウェーバーは、接触が利益をもたらすとは考えているが、『接触利益』(Fühlungsrente)⁽⁶⁾という語は用いていず、いわんや接触利益の定義を与えてはいない。そこで、ウェーバーの考え方に即して規定すれば、接触利益とは、右に述べたような結合から生ずる利益をさす、と言えよう。

ところでウェーバーは、補助工業の例として、機械製造業(部品製造業、機械修理業を含む)をあげているが、これには深い理由があると思われる。一般に機械製造業は、原料指数が一、または一より大きくても一に近いので、典型的な立地不定型工業⁽⁷⁾、いわゆるフットルーズ・インダストリー(footloose industry, foot-loose industry)にぞくする。したがって、機械製造業は、必ず主工業地⇨消費地に立地する工業ではない。にもかかわらず、機械製造業が、主工業地に立地し集積するのは、労働指向の問題を別とすれば、明らかに接触(利益)によるのである。このように、接触(利益)に

よることがはっきりわかるので、ウェーバーは機械製造業の例をあげているのだ、と考えられる。

しかし、原料指向型工業などについても、局地的な技術・販路結合を随伴する場合には、機械製造業の場合ほど純粹にはないが、やはり接触が成立する。その代表的な例として、石炭化学工業集積（例えば、日本では、三池炭田を基盤とする、大牟田粉炭化学工業集積）や、石油化学工業集積（例えば、日本では、川崎、四日市、岩国の各石油化学工業集積）を形成する原料指向型工業の接触を、あげることができよう。そして、原料指向型工業などが、局地的技術・販路結合の必要にもとづいて集積する場合には、局地利益（＝局地因子）のほかに、接触利益（集積因子の一つ）がつけ加わってくるのである。

ところで、さきに見た接触についてのウェーバーの見解は、ほぼ妥当であると考えられるが、なお問題がある。なるほどウェーバーの考えるように、接触しあう工業（経営）は、主従・下請関係にあるものだけが、実際上一般に多い。しかし、接触しあう工業（経営）が、主従・下請関係にあるものだけに限定されなければならない必然性は、べつにないであろう。例えば、それぞれ独立の経営である三菱油化四日市工場と、日本合成ゴム四日市工場とは、前者が後者にスチレン・モノマー、ブタンⅡ、フチレン溜分などを、後者が前者にイソブチレンなどを供給しあうという、局地的な技術・販路結合関係にあるが、主従・下請関係にあるものではない。だからといってこの場合、接触が成立していないとするのは、妥当ではないであろう。現に両工場は、このような結合によって、結合していない場合以上の利益をえているからである。⁽⁸⁾これは、ほんの一例にすぎない。したがって、接触しあう工業（経営）は、主従・下請関係にあるものをもふくみ、ひろく関連工業（経営）であるとしなければならぬ。

かくて、工業集積論における接触とは、同種または異種の・独立の関連工業（経営）が、局地的技術・販路結合を

することである、と規定しよう。したがって、工業接触利益とは、このような結合から生ずる利益である、と言うことができる。なお、接触利益は、もちろん局地的接触の利益であるから、近接利益を含んでいることに、注意しておかなければならない。

つぎに、第二の問題点、すなわち接触利益と集積利益との異同について、考察を進めよう。

まずウェーバーは、接触利益という成語こそ用いなかったが、接触が利益をもたらし、この利益が経営数集積利益（Ⅱ経営数集積因子）の一つになるという見解をしめしている⁽⁹⁾。またウェーバーは、明らかに接触利益ではないところの、ガス・水道・道路などの一般的施設（Generalapparat）の発達による利益を、経営数集積利益の一つとしてあげている⁽¹⁰⁾。またすでに考察したように、ウェーバーは、規模集積については、接触が成立しないとみており、接触から生ずる利益を考えていない。これらの点からみて、ウェーバーが、接触利益を、経営数集積利益の一形態と考えていたことは、まったく疑う余地がない。そしてあとでみるように、ウェーバーは、集積利益を、規模集積利益（大経営の利益）と経営数集積利益（数個の経営の局地的密集並存の利益）とに、大別している。したがって、ウェーバーは、接触利益を、集積利益のうちの経営数集積利益の一形態である、と見ていたのである。

ところが、リッチュル（Hans Ritschl）は、「集積にとって本質的なことは、現存の工業の立地に、新しい加工地がつけ加わることである」⁽¹¹⁾と言ひ、伊藤久秋氏も同様な見地から、「ウェーバーは、大工業の成立を凝集現象（凝集地と同じ。以下同様）と見るも、大工業の成立は従来の手工業が凝集せしことを意味しない。夫れは全く異なる技術的基礎に立つ工業機構の成立であつて、一定の技術的単位（一定の規模）は其成立の条件として初めから要求される。それ自

身を凝集現象と見ることは出来ないであらう。」と述べ、両氏はいずれも、規模集積を除外し、集積を経営数集積だけに限定して、集積をせまく解する。そうしたうえで、リッチュルは、「唯一の純粹集積因子は、…『接触利益』(『Erlangsvorteil』)であると言えよう。」⁽¹³⁾と述べ、伊藤氏も同様に、「…私(伊藤氏の引者)は凝集利益を接触利益と解し…」⁽¹⁴⁾と言っている。ここでリッチュルの言う純粹集積因子は、ウェーバーの集積因子と同じであり、ウェーバーの集積因子も、くわしく言えば純粹集積因子である。そして、集積因子が集積利益をさしていることは、言うまでもない。このように、リッチュルおよび伊藤氏は、集積利益と接触利益とはまったく同じものだ、つまり集積利益イコール接触利益、と考えているのである。

ではなぜ、リッチュルおよび伊藤氏は、このような帰結に陥ったのか。第一は、さきにみたように、リッチュルおよび伊藤氏が、集積を経営数集積に限定するという、せまい見解をとったためである。第二は、リッチュルおよび伊藤氏が、接触利益でないものまで接触利益にふくめてしまつて、接触利益を不当に拡大解釈したためであると思われる。そこでこの二点について検討しよう。

まず、リッチュルおよび伊藤氏の見解のように、規模集積を除外して、集積を経営数集積だけにせまく限定することは、はたして妥当と言えるであらうか。なるほど、リッチュルおよび伊藤氏が規模集積を除外したのは、規模集積が、いわゆる内部経済Ⅱ規模集積費用利益によって生ずるものであつて、外部経済、すなわち場所的⁽¹⁵⁾現地的費用利益によって生ずるものではなく、したがつて、規模集積利益が、ほかの経営を牽引する場所的利益ないし局地利益ではない、という理由からであらう。⁽¹⁶⁾この点について、はっきり理由を説明しているのは、山田文雄氏である。山田氏

は、リツチュルおよび伊藤氏と同様に、「企業結合⁽¹⁷⁾（二個以上の経営が、局地的に合併して一経営になることをさす——引用者）と凝集⁽¹⁸⁾（集積と同じ）とは、厳密に區別しなければならぬ」と言つて、規模集積を集積から除外し、その理由として、「外部経済こそが凝集に必要なもの」であり、「内部経済は、他の企業を同一地点に吸引する為の力とはならない」からである、と述べている。⁽¹⁸⁾しかしこれは、あとで考察するように、規模集積利益Ⅱ内部利益の立地的性質の問題であつて、規模集積を集積から除外する理由にはならないであらう。

それだけでなく、規模集積を除外し、集積を経営数集積だけに限定する見解には、およそつぎの欠陥がある。

第一に、経営数集積に限定する見解は、集積を資本の局地的集積としてとらえる資本視点と矛盾する。なぜなら、資本視点からみるならば、集積を経営数集積に限定する必然性が、まったくないばかりでなく、規模集積をも集積にふくめるのが、当然となるからである。そして集積を、すぐれて資本の局地的集積として、把握しなければならぬことについては、すでに指摘したところである。

第二に、第一と関連するが、経営数集積に限定する見解は、集積をきわめて皮相的にしか把握しえない。なぜなら、あれこれの地域での集積形成史をしらべてみればわかるように、規模集積を除外して、たんに経営数の増加としてのみ集積をとらえることは、ほとんど無意義に近いからである。また現時点的にみても、例えば、若干数の裁縫工業中小経営の集合は集積であるが、資本・生産額などのはるかに巨大な石油精製工業一経営は集積ではない、ということになる。これでは、まことに皮相な集積把握になってしまう。また例えば、塀をへだてた独立の二個の関連経営の集合は集積であるが、両経営が合併し、塀をとり去つて一経営になれば、集積ではなくなる。これは奇妙なことである。

う。

第三に、経営数集積に限定する見解は、集積度^(集中度を含む)測定における集積概念とコンシステンシーを保つことができない。なぜなら、集積度測定における集積概念には、経営数集積だけでなく、規模集積が、必然的に含まれざるをえないからである。例えば、フロレンス (P. Sargent Florence) の立地係数 (location quotient) およびローカライゼーション係数 (coefficient of localization) は、一地域 (一地区) に一つしかない規模集積をもふくめて、工業別⁽¹⁹⁾ (または産業別) の地域的な集中度 (degree of concentration) を測定しようとするものである。

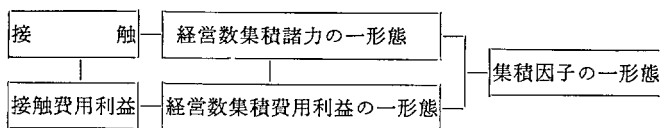
以上のような理由から、集積を経営数集積に限定する見解は、妥当とはいいがたく、当然に、規模集積をも集積にふくめなければならない。したがって、集積利益は、規模集積利益および経営数集積利益である、と考えなければならないのである。この点において、ウェーバーが、費用視点的という欠陥はあるにせよ、集積利益を、規模集積利益および経営数集積利益として把握したのは、やはり正しかったと言えよう。

つぎに、リッチュルおよび伊藤氏の見解のように、集積利益イコール接触利益とすることは、はたして妥当であろうか。すでに考察したように、リッチュルおよび伊藤氏は、集積を経営数集積に限定しているのであるから、両氏の言う集積利益とは、じつは経営数集積利益にはかならない。したがって、両氏が、集積利益イコール接触利益としているのは、じつは経営数集積利益イコール接触利益としてしていることになる。ところが、経営数集積利益には、レッシュの言う《数量利益》がある。数量利益については、あとでくわしく考察するが、レッシュは、数量利益とは、「どんな種類のものであれ、一つの場所での適度な生産の集積から生ずるところの、生産者にとっての利益である。」と

規定し、鉄道駅の利益、道路の改良、水の安価な供給、労働市場の発達などの利益をあげている。⁽²⁰⁾ ちなみに、ウェーバーの言う一般的施設発達の利益は、数量利益に含まれる。この数量利益は、工業（経営）の局地的技術・販路結合Ⅱ接触がなくても、すなわち接触利益がなくても生じ、その反対に、接触利益は、数量利益が発生しなくても、生じうるのである。例えば、セメント製造諸工場（諸経営）が、原料指向にもとづいて、石灰石・粘土産地に集合することがあるが、この場合に、各セメント工場は局地的技術・販路結合Ⅱ接触関係にないにもかかわらず―接触利益が生じないにもかかわらず、数量利益が発生してくるのが普通である。これと反対に、例えば、南桜井^(埼玉県北)に立地するリズム時計工場^(臨時計製造。一九五二年三月三十一日現在、従業員数七二名)⁽²¹⁾との接触利益にもとづいて、その下請工場の岩崎工業製作所^(臨時計部品製造。従業員数三名)⁽²²⁾が、そのすぐ近くに立地している。この場合には、小・零細規模のわずかに二経営の集積にすぎず、数量利益が発生していない。⁽²³⁾ このように、接触利益と数量利益とは、相互に無関係に生じうるのである。もちろん一般的に言えば、経営数集積が成長すればするほど、接触利益と数量利益とが並在してくる。そして、両利益が並在してくる程度が強ければ強いほど、経営数集積が強化され成長していく。このように、接触利益・数量利益の混合並在と、経営数集積とは、相互促進作用を発揮する。しかし、このような場合においても、接触利益と数量利益とを範疇的にはっきり区別して把握することは、精細な集積分析を行なううえで、きわめて重要である。以上のような理由から、経営数集積利益イコール接触利益とする見解は、妥当であるとはいいがたい。かくて、接触利益は、数量利益とあいならんで、経営数集積利益の重要な一形態を成すと考えるのが、妥当であらう。

つぎに、第三の問題点、すなわち接触利益の本質の考察に移ろう。

ウェーバー理論における接触に関する諸概念の関連図



ウェーバー集積理論においては、集積因子を、一方では集積諸力として、他方では集積費用利益として把握するとともに、諸力を費用利益に変換するという基本構想が骨格となっていることについては、すでに考察したところである。一方では、ウェーバーは、接触を、経営数集積諸力の一つとして把握しているのである。このことを明白に示す叙述を引用すると、つぎのとおりである。すなわちウェーバーは、「主生産の、機械工場との接触は、集積単位 (Agglomerationseinheit) を生じさせる因子の一つ (einer der Faktoren) である。」⁽²⁴⁾ と言っている。集積単位とは、一般的には一定程度の集積という意味であるが、ここでは、「主生産 (主経営と読め) の、機械工場 (独立の補助経営と読め) への接触」と言っているところから見ても、またウェーバーの接触に関するすべての立言から判断しても、一定程度の規模集積をさしているのではなくて、明らかに、一定程度の経営数集積をさしている。また「因子の一つ」とは、もちろん、〈集積因子の一つ〉という意味であって、この場合の集積因子が集積諸力をさしていることは、明らかである。したがって、ウェーバーは、接触は、経営数集積を生じさせる集積諸力の一つである、とはっきり考えていたのである。

ところが他方では、ウェーバーは、「…接触の傾向は、主工程の場合 (主工程は主工業が、独立の補助的機械工業の所在地に指向する場合をさす) ⁽²⁵⁾ にも存在し、費用低下要因 (Verbiligungsmoment) となる。」と述べ、接触という経営数集積諸力の一つを、費用低下＝費用利益に変換して把握している。したがって、ウェーバーは、接触利益の本質を、接触費用利益として把握していたと言えよう。この点については、つぎに見

るように、フリーゲル (Julius Fiegl) も、われわれと同様な見解を示している。理解の便宜上、上記の考察をシューマで示せば、上図のとおりである。

ところで、ウェーバーの接触利益本質把握を批判して、フリーゲルは、「ウェーバーは、費用利益としての利益を強調し、費用利益だけを集積因子と見た。しかし、集積因子として把握すべきものには、たんに費用利益があるだけでなく、…接触利益がある。」⁽²⁶⁾ と言ひ、「かくてわれわれは、集積因子とは、数個の（二個以上多数のと説め引用者）・独立の経営の場所的密集集合が各経営にもたらすところの、費用利益および接触利益である、と解するのである。」⁽²⁷⁾ と述べている。ここでフリーゲルは、ウェーバーが集積因子を集積費用利益とし、集積因子の一形態である接触利益を接触費用利益として把握していることに反対し、費用利益に分解できないものを、接触利益としているのである。この見解は、《量化できないもの》(Impponderabilien)、すなわち質的利益 (Qualitätsvorteil) を接触利益と見たゾンバルトの見解に類似している。確かに、接触利益には、費用利益に分解できないものがある。この点で、フリーゲルのウェーバー批判は、まさしく的を射たものと言えよう。しかし、フリーゲルもゾンバルトも、費用利益に分解しえない接触利益は、ではいかなる《量的なもの》に変換することが可能であろうか、という追究をせず、フリーゲルは、費用利益のほかに接触利益があると言うだけで立ち止まり、ゾンバルトは、接触利益を質的利益に解消してしまった。

ところがわれわれは、資本主義的集積の形成と変動を基本的に規制するものは、資本利潤の運動法則である、とする視点に立つ。このような視点から見れば、費用利益に分解されない接触利益は、接触による販売金額増加の利益に変換されよう。したがって、接触利益は、一般に、接触費用利益と、接触による販売金額増加利益との二形態に

分けられるとともに、この二形態によって構成されるものである。接触利益の形態をこのように把握するならば、接触利益の本質は容易に解明されえよう。すなわち、接触利益の本質は、接触によって、一方では費用が低下し、他方では販売金額が増加し、その双方から生ずるところの利潤増分、すなわち《接触利潤》にほかならない。このように、接触利益の本質を、接触利潤という《量的なもの》として把握することは、資本Ⅱ利潤の運動法則という視点から、工業接触現象を解明しようとするにさいして、欠くことができないであろう。そして、接触利潤は、《数量利潤》⁽²⁹⁾とならんで、集積利潤のうちの、経営数集積利潤の重要な一形態をなすのである。

(1) *Reine Theorie*, S. 125—126.

(2) *Reine Theorie*, S. 196.

(3)(4) *Reine Theorie*, S. 195

(5) *Reine Theorie*, S. 177, 185, 190 usf.

(6) ウェーバーは「まだ《接触利益》(Führungsvorteil) という術語を用いていない。ウェーバーの *Reine Theorie* が出版されたのは一九〇九年であり、その翌年の一九一〇年に、ゾンバルトが、いち早くこの書物を論評し、つぎの書評のなかで、この術語を用いている。したがって、この術語をつくったのは、おそらくゾンバルトであろう。それらしい、この術語が、立地理論におうづ、ひろく用いられるようになった。」Werner Sombart, "Einige Anmerkungen zur Lehre vom Standort der Industrien", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, XXX. Bd., 1910, S. 748—758.

(7) 拙稿、「觀念重量計算法による工業立地の運送指向の測定」『経済地理学年報』第一卷「一九五五年」三四—三九ページ参照。

(8) 筆者の実態調査による。

- (9) *Reine Theorie*, S. 126, 195—196.
- (10) *Reine Theorie*, S. 127.
- (11) Hans Ritschl, "Reine und historische Dynamik des Standortes der Erzeugungszweige", *Schmolters Jahrbuch*, 51. Jahrg., 1927, S. 825.
- (12) 伊藤久秋「ウェーバー工業立地理論の研究」一九四〇年、二二九ページ。
- (13) H. Ritschl, *op. cit.*, S. 825.
- (14) 伊藤久秋「地域の経済理論」一九四〇年、三八二ページ。
- (15) 〈場所的〉(örtlich) は「リッチャンの用語で (H. Ritschl, *op. cit.*, S. 820—821 usw.)」⁴ という立地理論で用いられている〈場所的〉というのと同義である。〈現地的〉は、伊藤氏の用語で、〈場所的〉という語と同義であると解される。このことは、伊藤氏のつぎの叙述から、容易に判断されえよう。すなわち、「……私は凝集利益を接触利益と解し之を労働費利益と共に各地点に固着する所の、従て其地の資質を構成する所の、現地的費用利益として同列にありと見るが故に、亦地代利益も共に此現地的費用利益の一項目として数えるの必要を感じる。」(伊藤久秋、「地域の経済理論」、三八二ページ。圈点引用者。)
- (16) H. Ritschl, *op. cit.*, S. 825—826. 伊藤久秋「地域の経済理論」三七〇、三八二—三八九ページ。
- (17) 山田氏の言う企業結合とは、「 P 地点にある企業 A_1 と、 P' 地点にある企業 A_2 との結合により、 P 地点に生産が集中せられる時は、一見凝集の現象がある如く見えるが、この場合は、 A_1 でも A_2 でもない新しい企業 B が発生し……」(山田文雄、後掲書、二六八ページ) とあるように、地点的に離れた独立の二個以上の経営が、一地点に集まり合体して一経営になること、すなわち規模集積をさす。
- (18) 山田文雄、「工業経済学」第一分冊、一九三八年、二六七—二六九ページ。

一七名)が立地しているだけである。

(24)(25) *Reine Theorie*, S. 196.

(26)(27) Julius Fliedel, *Die Agglomeration als Standort-Problem der Industrie*, 1933, S. 18.

(28) W. Sombart, *op. cit.*, S. 755—756.

(29) レンシュの言う数量利益を、集積利益や接触利益の本質把握の場合と同様にして、利潤視点からとらえたもの。

四 集積利益の諸形態と空間的・立地的性質

集積利益の空間的・立地的性質については最後に考察することとし、まず、集積利益の諸形態について考察しよう。さてはじめに、従来の集積理論においては、集積利益の形態把握が、どのようになされてきたかを見よう。

まず、ウェーバーの集積利益形態把握は、もっとも簡単なものであって、つぎのようになされている⁽¹⁾。

(1) 大経営の利益 (die Vorteile des Großbetriebs)

この利益は、ウェーバーが注意を促しているように、たんなる《経営の拡大》から生ずる利益であり、小経営にたいする大経営の利益であって、小企業にたいする大企業 (Großunternehmung) の利益ではない。

(2) 《数個の》経営の局地的密集並存の利益 (die Vorteile eines lokalen engen Nebeneinanderliegens mehrerer Betriebe)

ここでウェーバーが、《数個の》と言っているのは、《二個以上、多数の》と解釈してよい。

すでに考察したように、ウェーバーは、集積利益を集積費用利益と考えているのであるから、この分類は、じつは集積利益のうちの、集積費用利益を大別したものにほかならない。したがって、このような把握を、集積利益の費用視点的形態把握、または供給視点的形態把握と呼んでよいであろう。

つぎにウリーン (Bertil Ohlin) は、ウェーバーよりもいっそうくわしく、集積利益をつぎのように分類している。

- (1) 工業一般の集積の経済 (economies of concentration of industry in general)
- (2) 特定工業の集積の外部経済 (external economies of concentration of a particular industry)
- (3) 一生産単位の内部的な規模経済 (internal large-scale economies of a producing unit)

この分類における(3)は、ウェーバーの分類における(1)に相当する。そしてウリーンは、ウェーバーの分類における(2)を、工業が異種か同種かに応じて、さらに(1)と(2)とに分類しているのである。しかし、ウリーンの集積利益形態把握は、やはり費用視点からなされているにすぎない。⁽⁶⁾

ついでフーヴァー (Edgar M. Hoover) は、「私の考えでは、ウェーバー集積理論の最大の欠陥は、局•地•的•生•産•費 (local production costs 圈点引用者) にたいする三つのまったく異なった影響を結合してしまったことである。」⁽⁶⁾ と言って、ウリーンの分類によりつつ、集積利益をつぎのように分類している。

- (1) 一経営内部での《大規模経済》 (large-scale economies within a firm)
- (2) 単一の立地での「単一の工業にぞくするすべての経営にとっての《局•地•化•経•済》 (localization economies for all the firms in a single industry at a single location)

(3) 単一の立地での、すべての工業にぞくするすべての経営にとっての《都市化経済》(urbanization economies for all firms in all industries at a single location)

見られるように、フーヴァーの分類は、ウーリンの分類における表現を、いっそう適切にかえたものにすぎない。そしてフーヴァーも、ウーリンと同様に、ウェーバーの費用視点的形態把握から、脱却して⁽⁴⁾いないのである。なお、アイサードは、フーヴァーの分類をそのまま踏襲し、やはり費用視点的把握に⁽⁵⁾ふみとどまっている。

ところで、以上の費用供給視点的な集積利益の形態把握から脱却し、まったく新たな需給視点からの形態把握を試みたのは、レッシュである。レッシュの集積利益形態把握は、独自性と多くの示唆にとむが、その反面、いろいろの問題点を含んでいるので、吟味する必要がある。そして、レッシュの集積利益形態把握の批判的吟味を行なったものは、皆無の状態であるから、レッシュの叙述にしたが⁽⁶⁾い、ここで立ち入って検討することにし⁽⁷⁾よう。

(1) 大個別企業 (große Einzelunternehmen)

レッシュは、この利益として、大量生産の利益 (Vorteile der Massenerstellung, advantages of mass production) だけをあげている。これは、費用利益をさしているものと推定されるが、レッシュの需給視点からみれば、需要数量増加の利益をもあげるべきであろう。またレッシュは、大企業という語を用いているが、さきに見たウェーバーの注意にしたがって、大経営の語を用いたほうがよい。

(2) 同種企業の集積 (Häufung gleichartiger Unternehmen)

(a) 数量および結合の利益 (advantages of numbers and association)

工業集積利益について

レッシュによれば、多数の同種企業がある場所に設立される理由は、一方では、購買者の財貨選好欲求をみたして、各企業にとっての需要（需要数量の意。以下同じ。引用者）を増加させるからであり、他方では、原価低下利益、すなわち外部経済（いっそう大きな労働市場、いっそう能率的な補助工業、相互刺激、特別の施設など）を生じさせるからである、という。ここでレッシュは、このようにしか説明していないが、同種企業集積の場合の数量利益とは、ある場所での同種企業の数が増加すれば、生産物の差別化が進むとともに、その場所での全体の生産量が増大して、一方では各企業に需要増加利益をもたらす、他方では各企業に外部経済をもたらす、——そのような企業および生産の数量（*Masso*）そのもの、すなわち集積そのものから生ずるところの、需要増加利益と費用利益とをさしている、と解される。したがって数量利益は、集積利益——くわしく言えば経営数集積利益——の一形態である、と考えられる。つぎに、同種企業集積の場合の結合利益とは、同種企業の局地的結合——接触そのもの、すなわち集積そのものから生ずるところの、需要増加利益と費用利益とをさしている、と解される。したがって結合利益も、集積利益——くわしく言えば経営数集積利益——の一形態である、と考えられる。これらの点は、以下の考察によって、いっそうはっきりしてくるであろう。なお、あとで見るように、レッシュは、異種企業集積の場合においては、結合利益を、はるかにひろい意味に用いている。

(b) 位置および供給地の利益 (advantages of site and source of supply)

レッシュによれば、位置の利益とは、局地的需要・行政機関・都市などに近接した有利な位置 (*Lage*) や、水陸輸送の積みかえ地点・各種交通の交差点・一国または一地方の中心地点 (*Mittelpunkt*) などの有利な位置から生ずる利益をさす。また、供給地の利益とは、原料産地、燃料産地、中間製品生産地などの供給地 (*Lager*) から生ずる利

益をさす。

ところがレッシニは、位置利益および供給地利益が、集積利益であるかどうかについて、省察を加えていない。そこで、この点について検討しよう。

まず、位置利益について見ると、これは、位置そのものから生ずる利益であって、集積に伴って生ずる利益ではなく、ほんらい、集積利益とはなんの關係もない。したがって、位置利益は、集積そのものから生ずる集積利益ではない、と考えられる。このことは、位置利益だけを享受するために集まった企業の集合が、純粹集積ではなくて、偶然集積であることから見て、容易にわかるであろう。もちろん、位置利益にもとづく偶然集積と同時に、またはその結果、集積利益である結合利益や数量利益が発生してくるならば、偶然集積に純粹集積がつけ加わっているのである。例えば、アメリカ最大の製粉工業地バッファローにおける、製粉諸工場集合を生じさせた「顕著な要因は、アメリカとカナダとの穀物貿易上でのバッファローの位置であり」⁽⁸⁾、「バッファローが、エリー湖端の穀物荷おろし地点に位している」⁽⁹⁾という位置であって、バッファロー製粉工業集合は、ほんらい、位置利益にもとづく偶然集積として出発し、のちに数量利益^(製粉工業は、結合利益をほとんど受けない)が発生して、純粹集積の性格をもつようになったと考えられる⁽¹⁰⁾。

つぎに、供給地利益も、位置利益と同様な性質をもつ利益である。すなわち、供給地利益は、供給地そのものから生ずる利益であって、集積に固有な利益ではなく、ほんらい、集積利益とはなんの關係もない。だから供給地利益は、もともと集積利益ではない、と考えられる。したがって、供給地利益だけにもとづいて生じた企業の集合は、偶然集積である。例えば、石灰石産地における若干数の石灰工業の集合は、供給地利益にもとづく偶然集積である。そして、

供給地利益による偶然集積と同時に、またはその結果、結合利益や数量利益が発生してきてはじめて、偶然集積に純粹集積がつけ加わってくるのである。例えば、良質豊富な石灰石および粘土産地におけるセメント製造工業の集合は、まず偶然集積として現われ、ついで数量利益(セメント工業では、精製利
益がほとんど発生しない)の発生にともなつて、純粹集積の性格を若干もつようになるのが、普通である。ところで、注意しなければならないのは、石炭・天然ガス・石油などの原燃料産地や、中間製品生産地の場合には、一般に、供給地利益と同時に、同種または異種企業のとくに結合利益が発生しやすいことである。したがって、このような場合の企業集合は、はじめから、偶然集積と純粹集積との混合集積であることが多い。例えば、石炭化学工業集合は、石炭供給地利益にもとづく偶然集積の性格をもつと同時に、結合利益にもとづく純粹集積の性格をもそなえ、混合集積として現われる。また例えば、タールおよび基礎無機薬品という中間製品の供給地における染料工業集合は、供給地利益にもとづく偶然集積であると同時に、タール・基礎無機薬品・染料の各工業の結合利益にもとづく純粹集積でもあつて、混合集積をなすのである。

以上の考察によつて明らかになつたように、数量利益および結合利益は、集積に特有な・固有な利益、すなわち集積利益であるが、位置利益および供給地利益は、ほんらい、集積利益ではないのである。

ところで、レッスュは、異種企業の「偶然集積の項」⁽¹¹⁾において、異種企業の偶然集積を生じさせる重要な要因として、①首都への指向 (*Ausrichtung nach der Hauptstadt*)、②主道路への指向、③同種立地相互の距離関係 (*Verhältnis der Abstände*) をあげているが、これらの要因によつて生ずる偶然集積が、いずれも位置利益にもとづく偶然集積であることは、明らかである。したがつて、レッスュは、位置利益が、偶然集積を生じさせるものであつて、

純粹集積を生じさせる集積利益ではないということを、感ずいていたと言えよう。またレッシュは、同種企業集積の場合には、位置利益および供給地利益を掲げているのに、異種企業集積の場合には、この両利益を掲げていず、位置利益だけを「偶然集積の項」へ移している。では、レッシュは、異種企業集積の場合の供給地利益を、いったいどこへやってしまったのか。この場合の供給地利益が存在しないとは、理論的に言えないのみならず、實際上でも例えば、石灰石産地における石灰・セメント・石灰窒素の各異種工業の偶然集積が、供給地利益にもとづいて生ずるのである。だから、この場合の供給地利益は、偶然集積を生じさせる要因として、位置利益とともに、やはり「偶然集積の項」において論じられるべきであつたろう。また、同種企業集積の場合の位置利益および供給地利益も、ほんらい集積利益ではないのだから、同種企業の「偶然集積の項」を新たに設け、その項へ移して論じられるべきであつたろう。そうすれば、レッシュの集積理論は、もっと整然としたものになつただらうと思われる。

(3) 異種企業の集積 (Häufung verschiedenartiger Unternehmen)

(a) 数量の利益

この利益について、レッシュは、「どんな種類のものであれ、一つの場所での適度な大生産の集積 (Anhäufung einer mäßig großen Produktion) から生ずるところの、生産者にとっての利益である。」と規定している。つまり、異種企業集積の場合の数量利益とは、異種企業の数が局地的に増加するとともに、その局地全体としての生産量が適度に増大することから生ずるところの、各企業にとっての利益である。ここで、レッシュが「適度な」と言っている⁽¹²⁾のは、適度をこえて集積が進めば、費用増大などの不利益が発生して、数量利益が消滅するからである。そしてレ

シュは、数量利益の重要なものとして、鉄道駅の利益 (Rentabilität eines Bahnhof's) 集積にともなう、鉄道駅が新設されたり、既設駅の荷扱い能力が改良されたりすること、などから生ずる利益をさし引く、と推定される——引用者。、道路・下水道の改良、水および電力の安価な供給、労働市場の発達をあげている。ここでレッシュは、以上のように簡略にしか述べていないので、すこし説明を加えておこう。レッシュのあげている右の数量利益の例は、おもに、各企業にとっての費用利益をもたすが、また受注量増加の利益をもたす。したがって、レッシュの需給視点からあわせ考えて、異種企業集積の場合の数量利益は、同種企業集積の場合のそれと同様、費用利益と需要増加利益とを含んでいる、と解される。また、異種企業集積の場合の数量利益が、集積利益の一形態であることは、同種企業集積の場合と同様である。

(b) 結合の利益

レッシュは、この利益をつぎの四つに分けている。

(i) 一定の市場状態のもとでの結合利益

レッシュによれば、小口の購買を結びつけたり、さまざまな品質の差別化生産物を比較したりする消費者の選好は、都市内の特別商業地区や、その地区内のデパートの存立にとって重要であるが、それとほとんど同じくらいに都市の形成にとっても重要であって、消費者・商業地区・デパートの近接は、生産費、とくに一般費を低下させるばかりでなく、需要の分けまえをも増加させる、という。

(ii) 経済変動 (economic fluctuation) に関連した結合利益

レッシュによれば、季節的変動、または循環的変動の一致しない工業を定着させることは、その場所にとって有利

であつて、これは、もちろん、變動そのものを緩和しないけれども、局地的な手工業や商業のような・工業と直接関連した・企業にたいする、強められた第二次的な變動の影響を緩和する、という。

(iii) 經濟の構造變動 (structural change in the economy) に関連した結合利益

レッシュによれば、人口がさまざまな関心・活動・性格をもつ場合には、經濟の構造變動にたやすく抵抗することができるのであつて、そのような土地においては、発明の才能や、適応性が、いさう容易に發達し、そのうえ、新事態にたいする自主と適應とを保つに有効な・それじたい贊嘆に値する・よく均衡のとれた文化が發達する、という。

(iv) いさう一般的な理由にもとづく結合利益

レッシュによれば、特定の場所に拘束されないあらゆる職業——さういふ職業分野のもつとも有能なひとびとは、各自の希望する場所で生活することができ、そして一般に自覺的な文化的伝統の担い手となるのであるが、こゝした職業人たちは、たがいに牽引しあつて、かれらの業績や生活享樂を高めるのである、という。

以上のように、レッシュは、異種企業集積の場合の結合利益を、同種企業集積の場合のそれよりも、きわめてひろく解し、工業集積論ないし企業集積論の範圍をはるかに越える叙述を行なつてゐる。これは、レッシュ集積理論が、都市形成を説明する理論として展開されていることによるのである。そしてこのことは、集積理論が、たんに工業ないし企業の集積理論としてだけでなく、いさうひろく經濟・文化活動、いなる人間活動一般の集積理論としても展開されうることを示唆しており、集積理論の広範な適用分野を示唆するものとして興味が深い。しかし、このような問題は、本稿の主題をなすものではないので、立ち入らない。

(c) 近接の利益 (advantages of proximity)

レッシュは、近接利益についても、都市形成理論としての集積理論の見地から、かなり広範な考察を行なっているが、ここでは、本稿の主題に関連するかぎりでの近接利益について見よう。レッシュによれば、近接利益は、シティ・フアウンダー (city founder, Städtgründer) とシティ・フィル (city filler, Städtfüller) との近接から生ずる利益である。シティ・フアウンダーとは、都市をつくりだす基幹となるような産業、例えば主工業とか重工業とかであり、シティ・フィルとは、都市がすでに形成されているゆえに存在しうる産業、例えば補助工業とか、高次加工工業 (weiterverarbeitende Industrie) とか、重工業従業員の妻を雇用する織物工業のような補足工業 (ergänzendes Gewerbe) などである。ところで結合利益は、もちろん、局地的な結合利益であるから、近接利益は、結合利益に含めることができる。現にレッシュは、〈立地の自由集積の項〉の要約のところ、および〈立地の拘束集積の項〉においては、数量・結合・位置・供給の四つの利益に限定している。⁽¹³⁾

かくて、レッシュの言う結合利益から、同種および異種工業の局地的結合以外の利益をのぞき、工業近接利益を含めたものが、すでに考察した工業接触利益に相当することになる。

ところで、レッシュは、以上のような集積利益の形態把握を行なったのち、「利益は、数量および結合の利益、位置および供給^(供給地の意)——の利益に分けられる。各利益は、消費⁽¹⁴⁾、販売⁽¹⁵⁾、生産の各利益に細分されえよう。そして、生産の利益は、同種生産および異種生産の利益に分けられ、さらにけっきょく、内部経済および外部経済に分けられる。⁽¹⁶⁾」^(図点引)と要約している。もちろん、さきに吟味したように、位置および供給地の利益は集積利益ではなく、数量

および結合の利益が集積利益である。この点に注意してレッシュの要約を判読すればわかるように、またすでに考察したところからも明らかなように、レッシュの言う数量利益および結合利益は、それぞれ、需要（販売）面の利益と、供給（生産）面の利益すなわち費用利益とが、混合した集積利益である。したがって、このような集積利益の形態把握を、需給視点的形態把握と呼んでよいであろう。レッシュ集積理論は、さきに見たような難点を有するとはいえ、従来の供給Ⅱ費用視点的形態把握を克服し、需給視点からの形態把握を試みたものとして、画期的意義をもつものと言えよう。

さて、われわれは、レッシュの需給視点的形態把握を継承し、またレッシュ以前の形態把握をも摂取して、利潤視点を中核とする・総合的でいっそうくわしい・集積利益の形態把握を試みよう。

まず集積利益形態は、三つの基本的視点（いずれも需給視点を含む）から、つぎのように分けられる。

(1) 利潤視点から見た集積利益形態

(a) 集積費用利益

(b) 集積販売利益

すでに見たように、レッシュは、需給視点に立つてはいるものの、需要（販売）を、需要数量（販売数量）としてとらえているにすぎない。そして、これもまたすでに見たように、経営にとっては、価格をも考慮した販売金額の増加こそが重要な問題になる。したがって、需要面での集積利益は、たんなる販売数量増加の利益としてではなく、販売金額増加の利益として把握されなければならない。以下、簡単のために、集積販売金額増加利益を、《集積販売利

益」と呼ぶことにする。またもちろん、集積費用利益は、集積費用低下（節減）利益をさす。そして、集積費用利益および集積販売利益は、それぞれ生産（供給）面および販売（需要）面から、相協同して集積利潤を制約する。

(2) 立地的性質の視点から見た集積利益形態

(a) 規模集積利益

(b) 経営数集積利益

この分類はまた、経営の数、すなわち一経営か二個以上多数経営かの視点から見た分類でもある。すでに見たように、ほとんどすべて費用Ⅱ供給視点的であったとはいえ、この経営数視点からの形態把握は、従来しばしば行なわれてきたものである。ところが、この両利益形態は、本稿の最後のところで考察するように、立地的性質をまったく異にする。そしてこの両形態を、経営数視点からの形態としてだけでなく、立地的性質視点からの形態として把握することは、集積の実証的ケース・スタディを行なうにさいしても、また立地Ⅱ集積政策上でも、ひじょうに重要である。それゆえ、われわれは、立地的性質視点を前面におしだしたのである。なお、数量利益および結合Ⅱ接触利益は、経営数集積利益の重要な二形態である。

(3) 業種の異同の視点から見た集積利益形態

(a) 同業種集積利益

(b) 異業種集積利益

これは、業種異同視点から、経営数集積利益を分類したものである。この視点からの分類は、ほとんどすべて費用

Ⅱ供給視点的であつたとはいへ、従来しばしば行なわれてきたものである。各利益形態の内容については、あとで考察することとし、ここでは、われわれが、需給視点を取り入れた分類を行なつたこと、新しい形態表現を試みたことを付記しておこう。

以上の分類を総合した集積利益の形態分類は、あとで示すこととし、考察の便宜上、まず集積費用利益の諸形態について見よう。

集積費用利益は、集積利益の各形態中もっとも多くの諸形態をもつものであり、また集積利益學說史上、もっとも多くの考察が行なわれてきたものである。にもかかわらず、集積費用利益の具体的諸形態を系統的・悉皆的に分類把握したものは、まったくないようである。そこでわれわれは、別表のような《集積費用利益形態表》を作成し、集積費用利益諸形態の系統的・包括的な分類把握を試みた。そして、この表を作成する基礎となつたものは、すでに考察したところの、高度集積経営と低度集積経営との、集積立地経営と分散立地経営との比較方法、およびわれわれが別稿で作成した費用因子表⁽¹⁸⁾である。とくに比較方法に依拠せずには、このような形態表を作成しえない(—いっそう一般的に言えば、集積利益そのものを考ええない)ことについては、あらためて注意を払っておかなければならない。

この形態表は、原料あるいは半原料を取得・加工し製品として販売する完成品工業の場合にも、また、原料あるいは半原料を取得・加工し、半原料あるいは高次半原料として販売する中間製品工業の場合にも適用できるし、さらに主工業(経営)、および補助工業(経営)ないし下請工業(経営)についても、適用することができる。また、規模集積あるいは経営数集積のいずれの場合にも、この表を適用することができる。ただし、その適用にさいしては、主

集積費用利益形態表

工業活動段階	集積費用利益の諸形態	
取得		原料費利益(広義) 原料費利益(狭義) 原料¹⁾採取費利益 または原料¹⁾産地価格利益 原料¹⁾移送費利益…………… 原料 ¹⁾ 取得価格利益
加工	集積費用利益 〔集積生産費利益〕	加工費利益…………… 労働費利益 電力費利益 用水費利益 排水費利益 外注加工費利益 修繕費利益 減価償却費利益 交通通信費利益 利子費利益 保険費利益 地代費利益²⁾(地代費不利益)³⁾ 用地利子費利益⁴⁾(用地利子費不利益)⁵⁾ その他の工場経費利益⁶⁾ 製造原価利益
提供		提供費利益…………… 製品移送費利益 一般管理販売費利益 総原価利益 ⁷⁾

1) 燃料を含む。2) 借地の場合で、かつ規模集積の場合に生ずることあり。3) 借地の場合で、かつ経営数集積の場合に生ずることあり。また借地の場合で、かつ規模集積の場合に生ずることあり。4) 所有地の場合で、かつ規模集積の場合に生ずることあり。5) 所有地の場合で、かつ経営数集積の場合に生ずることあり。また所有地の場合で、かつ規模集積の場合に生ずることあり。6) 2) 3) 4) 5) 6) につきくわしくは本文中の説明を参照。7) 規模集積または経営数集積にもとづくかぎりでの工場集積利益。7) 集積費用利益と集積費用不利益とを相殺した後原価下の利益。製造原価利益もこれに準ずる。なお本文中の説明を参照。

としてつぎの点に注意しなければならぬ。

(1) 原料費利益（広義）は、工業がみずから原料（燃料を含む）を採取し工場へ搬入する場合には、〈原料採取費利益＋原料移送費利益〉に等しく、採取産業または半原料工業から原料または半原料を購入し、みずから工場へ搬入する場合には、〈原料産地価格利益＋原料移送費利益〉に等しく、採取産業または半原料工業が工場へ持ち込む価格で購入する場合には、原料取得価格利益に等しい。原料費利益（狭義）および燃料費利益についても、これに準じて考えればよい。ここで原料産地価格利益とは、産地における原料を、規模集積によっていっそう大量に、経営数集積によっていっそう共同的に大量に、したがっていっそう安価に購入しうる利益をさす。原料取得価格利益も、これに準じた利益である。

(2) 地代費利益（借地の場合）または用地利子費利益（所有地の場合）は、規模集積が既用用地にたいする生産集積の増大という様式で行なわれる場合に、発生する。言うまでもなく、生産量の増大につれて、製品（生産物）一單位あたりの地代費または用地利子費が低下するからである。しかし規模集積が、用地の拡張に新規取得という様式で行なわれる場合には（用地の拡張によって生産量が増大するときは、たとえ用地にたいする）、地代費利益または用地利子費利益が必ずしも生ずるとは言いえない。なぜなら、地代費利益または用地利子費利益の発生は、地代または地価の高騰する程度と、

既用・新規あわせた用地にたいする生産集積度の上昇程度とに依存するからである。つぎに、経営数集積の場合には、集積地における地代または地価が、分散地におけるそれよりも高いので、集積立地経営にとって、地代費不利益または用地利子費不利益が生じ、この不利益が分散因子として作用するのである。もちろん、経営数集積がある程度をこえて進めば、ほかの費用利益形態も、しだいに費用不利益形態に転化していく。しかし一般に、あらゆる工業にたいして、かつ最初に分散因子として作用するのは、地代費不利益および用地利子費不利益である。ウェーバーが、分散因子として、とくに地代および地価をあげているのは、このような理由からであると思われる。そしてわれわれが、とくに地代費不利益および用地利子費不利益の項目を、費用利益形態表に付記したのも、右のような理由によるのである。

(3) 地代および用地利子のほかの費目は、規模集積または経営数集積のいずれの場合にも、集積の開始・進行につれて一般に低下し、形態表に示したような各費用利益として現われる。そして、形態表中の各費用利益が、集積作用を発揮する強さや重要さは、工業（経営）の種類、集積段階、集積構造、集積地域の自然的・社会的条件などに応じてさまざまに異なる。したがって、実際の集積の個々のケースについて、どの費用利益形態が主動的な集積作用を発揮してきたか、また発揮しているか―その歴史的推移を実証的に追究するというふうにして、形態表を具体的に適用しなければならない。

(4) ところが、規模集積または経営数集積がある程度をこえて進んでいくにつれて、各費用利益は、しだいに各費用不利益に転移していく。この転移の原因（Ⅱ分散諸力）・順位・遅速、不利益の程度などは、やはり工業（経営）の

種類、集積段階、集積構造、集積地域の自然的・社会的条件などに応じて、さまざまに異なる。このように、形態表中の費用利益項目が費用不利益項目として現われる場合には、総原価利益は、利益項目と不利益項目とを相殺した利益となる。製造原価利益もこれに準ずる。集積費用不利益の問題は、もっぱら分散理論上の問題であり、本稿の主題は、集積利益の問題であるから、形態表には、地代費不利益および用地利子費不利益だけを付記するにとどめたが、右の点に注意することが必要である。

ところで、この集積費用利益形態表に関連して、ぜひ考察を要するものに、グリーンハットの言う費用節減因子 (cost-reducing factor) がある。この因子については、あらかじめ、つぎの点に注意しておかなければならない。

第一に、グリーンハットは、「費用節減因子とは、集積することまたは分散することから本質的に生ずるところの、ある利益 (certain gains) を与⁽²⁰⁾す。」と規定しているにもかかわらず、必ずしも集積または分散に関連した因子だけを費用節減因子と考えているわけではない。例えば、グリーンハットは、あるタイプの気象にもとづく特定タイプの保険の利用性を、費用節減因子としてあげているが、これは、集積・分散とは無関係な因子である。またグリーンハットは、個人的関係による労働の独占的購買を、費用節減因子としてあげているが、これは、必ずしも集積・分散に関連した因子ではない。このようにグリーンハットは、費用節減因子の概念を、かなり雑然と使っている。第二に、「ある利益」とは、費用利益ではなくて、利用性・近接性などの費用利益に変換されえない—そうグリーンハットが考える—利益をさしている。

そこで以上 の注意のもとに、費用節減因子について、立ち入って考察しよう。

グリーンハットは、費用因子と費用節減因子とを対比し区別して、つぎのように説明している。すなわち、「原料の積込渡し工場価格は費用因子であるが、その価格とは別の利用性（利用しやすさ。availability）は費用節減力（cost-reducing force）であり、また設備の価格は費用因子であるが、その利用性（機械の取替え・修繕の時間も含めて）は費用節減因子であり、また広告の単位価格は費用因子であるが、特殊な立地が生産物にたいする消費者の認識を促して広告単位を減少させるならば、その減少は費用節減因子であり」、⁽²³⁾「費用節減因子は、人口（・原料・工業）中心地への近接性（proximity）のような諸力を含む」⁽²⁴⁾などと述べている。これは、集積の場合の費用節減因子について、説明しているのである。またグリーンハットは、「暖房費・維持費・地代費（rental cost）の節約をもたらす都市での立地は、費用因子に従う立地であるが、連続した広い土地のいっそう大きな利用性の利益（この利益は、費用利益を⁽²⁵⁾とに注意せよ、引用者）をうるために、農村地域に立地する場合には、その立地は、費用節減因子に⁽²⁶⁾応ずる立地である。」と述べている。これは、分散の場合の費用節減因子について、説明しているのである。このようにグリーンハットは、価格ないし費用因子とは別の、原料・設備の利用性、広告単位の減少、人口・原料・工業中心地への近接性などの集積諸力および農村地域での広大な土地の利用性などの分散諸力を、費用節減因子と考えているのである。このことは、グリーンハットが、叙述の諸所において、費用節減因子を、費用節減諸力（cost-reducing forces）⁽²⁶⁾と言いかえたり、費用節減力（cost-reducing force）⁽²⁷⁾と言いかえたりしているのを見れば、いっそうはつきりするであろう。

ところで、グリーンハットは、費用節減因子＝集積・分散諸力を従来よりもいっそう細かく考察している点では、一歩前進しているが、これを費用利益に変換し《量的なもの》としてつかむという方向に進もうとしない点では、ウ

エーバーからの一步後退を示している。しかし、われわれがウェーバーから学んだ交換視点から見ると、費用節減因子は、前掲表中の費用利益項目に交換することができよう。のみならず現実においては、企業者が意識するのではないとにかかわらず、たえずそのような交換が客観的に行なわれて、企業の採算性を制約していると言えるであろう。そこで以下、グリーンハットがあげている費用節減因子⁽²⁸⁾の、費用利益への交換を試みよう。

(1)設備の利用性：グリーンハットによれば、機械などの設備の取替え・修繕が迅速に行なわれて、時間が節約されるなどである、という。この利用性は、直接的には、取替え・修繕にともなう交通通信費や設備移送費などの節減、したがって減価償却費利益や修繕費利益に交換される。しかし時間の節約としての利用性は、工業の全活動に関連をもち、間接的には、多かれ少なかれほかの費用利益項目にも交換され、総体として集積費用利益の量を規定する。

(2)原料の利用性：これは、必要とする質の原料を必要量だけ、容易・迅速に取得しうることをさしている。この利用性は、直接的には原料費利益に交換される。しかし原料取得上の時間の節約は、設備利用上のそれと同様に、間接的にはほかの費用利益項目にも交換され、総体として集積費用利益の量を規定する。

(3)人口・原料・工業の中心地への近接性：グリーンハットによれば、「この近接性は、(a)原料の規則的供給を受けることをいっそう確実にして、不適當な供給、または供給の断続から生ずる生産隘路を最小にし、(b)資金の取得を容易にする。」という。原料の規則的供給は、工業の全活動、とくに加工活動に関連をもつので、各費用利益項目、とくに加工費利益項目に交換され、総体として集積費用利益の量を規定する。資金取得の容易性は、利子費利益、資金借入にともなう交通通信費利益などに交換される。

(4) 労働の独占的購買…グリーンハットは、個人的関係にもとづく安価な労働の独占的取得を、個人的費用節減因子の例としてあげている。これは、労働費利益に変換される。

(5) 季節的労働の利用…これは、労働費利益に変換される。

(6) 適当なターミナル施設や代替的運送方法…これは、移送費利益に変換される。

(7) 保険単位の減少…グリーンハットによれば、特別の防災制度が発達しているとか、保険会社がある企業の性質を熟知しているとかの場合には、保険単位を減少しうる、という。これは、保険費利益に変換される。

(8) 広告単位の減少…これは、販売費利益に変換される。

(9) 連続した広い土地の利用性…これは、分散の場合の費用節減因子であるが、分散地代費利益(集積地代費不利益)または分散用地利子費利益(集積用地利子費不利益)に変換される。

つぎに、さきに行なった三基本視点からの集積利益分類を統合し、利潤視点を中核とする総合的な集積利益の形態分類を示せば、以下のとおりである。

I 規模集積利益

(a) 規模集積費用利益

これは、さきに掲げたウェーバーの「大経営の利益」、ウリーンの「一生産単位の内部的大規模経済」、フーヴァーの「一経営内部での大規模経済」、レッシュの「大量生産の利益」に相当する。規模集積費用利益は、資本集積度によって測られるところの、一経営の規模拡大、または二個以上経営の局地的合併による規模拡大から生ずる生産費(総

原価) 低下の利益であり、したがって、規模集積利潤を生産(供給)面から制約する。そして、規模集積販売利益が生じない場合においても、規模集積費用利益が生ずる場合があることについては、すでに考察したところである。つぎに、規模集積費用利益の具体的諸形態は、前掲の集積費用利益形態表に示したとおりである。ただし、すでに考察したように、規模集積の場合には、地代費利益または用地利子費利益が発生する場合があることに、注意しておかねばならない。

(b) 規模集積販売利益

これは、規模集積によって販売金額が増加することから生ずる利益であり、したがって、規模集積利潤を販売(需要)面から制約する。そして、規模集積費用利益が生じない場合においても、規模集積販売利益が生ずる場合があることについては、すでに考察したところである。

II 経営数集積利益

(1) 同業種集積利益

(a) 同業種集積費用利益

これは、ウリーンの「特定工業の集積の外部経済」、フーヴァーの「単一の立地での・単一の工業にぞくするすべての経営にとっての局地化経済」に相当する。同業種集積費用利益は、二個以上多数の同種経営の局地的集合そのものから生ずる各経営にとっての費用利益であり、経営数集積利潤を生産面から制約する。そして、この費用利益の具体的諸形態は、前掲の集積費用利益形態表に示したとおりである。

では、同業種集積の場合において、いかなる費用利益項目が、主動的な集積作用を發揮するであろうか。それは業種に依じて異なるので、実際の同業種集積の各場合について、ケース・スタディを行なわなければならぬ。一、二の例について見よう。行田(埼玉県行田市)における足袋生産は、一七二三年頃(正徳年間)から忍藩主の奨励によって発達しはじめたものであるが、一方では、足袋縫製技術がはやくから行田に根をおろし、他方では、巧妙な下請的生産組織——とくに、家庭婦女の安価な内職的労働力を、八月頃から翌年一月頃にかけて季節的に利用する(近時は、一台でいくつのミシンを、ほとんど全家庭に備えつけておける。)という組織がいち早く行田に定着し、それらにもとづく労働費利益および外注加工費利益が、主動的な集積費用利益項目となつて、一八五経営(三九五二年三月末現在)におよぶ顕著な足袋工業集積の形成を促してきたのである。(29) つぎに、丸柱(三重山都阿)の製陶(伊賀焼)工業の集合は、はじめは蛙目粘土・木節粘土と、燃料の松材とを指向した偶然集積であつたが、のちに共同で使用する水竈施設(すいひ)を設けるようになってから、純粹集積の性格が若干つけ加わつてきており、現在では、この施設利用による原料費利益(狭義)が、おもな集積費用利益項目になつてゐる。(30)

(b) 同業種集積販売利益

これは、二個以上、ふつうは多数の同種経営の局地的集合そのものから生ずる、各経営にとつての販売金額増加の利益であり、経営数集積利潤を販売面から制約する。業種に依じて異なるけれども、一般に、同種経営が多数集積するにつれて、生産物の差別化が進むとともに、集積地域全体としての生産量が増大し、また産地銘柄による独占価格が成立することがある。ところが購買者(最終消費者を含む)は、さまざまな価格・品質・スタイル・デザインなどの差別化生産物を、容易に比較しうる場所において購入しようとするとともに、その選好に合致する生産物を、(あれこれ組み

合せて）必要量だけ確実に取得しうる場所から購入しようとする。このような購買者の欲求をよくみたしうる場所は、同業種集積地域である。また、同業種にぞくする多数の主工業と補助工業との集積は、例えば時計工業とその部品工業との集積の場合のように、両工業の局地的技術・販路結合によって、補助工業にとっての販売金額を増加させる。したがって、同業種集積は、各経営が分散している場合にはえられないところの、販売金額増加の利益を、各集積立地経営にもたらすのである。例えば、アメリカのマンハッタンには、数千におよぶ小規模被服工業が集積し、各経営は、他の経営および補助経営に依存するとともに、特定タイプや特別価格の被服の生産にいちじるしく特化していて、全国から購買者が集まってくる。⁽³¹⁾このような被服工業集積の形成は、同業種集積販売利益によるところが大きいのである。

(2) 異業種集積利益

(a) 異業種集積費用利益

これは、ウリーンの「工業一般の集積の経済」、フーヴァーの「単一の立地での、すべての工業にぞくするすべての経営にとっての都市化経済」に相当する。なお、ウェーバーの「数個の経営の局地的密集並存の利益」は、われわれの分類での同業種集積費用利益と異業種集積費用利益とを一括したもの、すなわち経営数集積費用利益に相当する。

異業種集積費用利益は、二個以上多数の異種経営の局地的集合そのものから生ずるところの、各経営にとっての費用利益であって、経営数集積利潤を生産面から制約する。その具体的諸形態は、やはり前掲の集積費用利益形態表に示したとおりである。

では異業種集積の場合には、どの費用利益項目が、主動的な集積作用を発揮するだろうか。それは業種によって異なるので、やはり異業種集積の各場合について、ケース・スタディを行なう必要がある。しかしごく一般的に言えば、同業種集積費用利益（および販売利益）が、中小・零細経営について生ずることが多いのにないて、異業種集積費用利益（および販売利益）は、むしろ大・中経営について生ずることが多い。したがって、異業種集積費用利益は、たんに二個の大経営が、――例えば石油化学工場と硫酸工場とが、前者は後者にトップガスを供給し、後者は前者に水素・窒素・硫酸を供給するという、局地的技術・販路結合をすれば、そのときから相当に大きく発生するのである。もちろんこの例の場合では、原料費利益（狭義）が主動的な費用利益項目になる。異業種集積費用利益が、比較的純粹・顕著に典型的に発生するのは、石油・石炭・天然ガスなどをそれぞれ原料的基盤とする異種工業が、コンビナートの集積を形成する場合である。

(b) 異業種集積販売利益

これは、二個以上多数の異種経営が局地的に集合すること自体から生ずるところの、各経営にとっての販売金額増加の利益であって、経営数集積利潤を販売面から制約する。この利益が典型的にいちじるしく生ずるのは、やはりコンビナートの集積の場合であって、異種経営が、相互に市場を形成し、大きな《局地的相互需要》をつくりだす場合である。例えば、石油精製、重油火力発電、石油化学、合成ゴム、苛性ソーダなどの異業種集積は、局地的相互需要を創出する一つの典型的な場合である。事前的に見ると、このようなコンビナートの異業種集積は、異業種集積費用利益のほか、局地的相互需要の創出から生ずる異業種集積販売利益を予想して形成されるところが大きい。これにた

いして、例えば、紡織工業と染色工業との異業種集積の場合には、前者は染色需要をつくりだすが、後者は紡織需要をつくりださないで、《局地的の一方需要》が生ずるにすぎない。この場合には、前者は、もっぱら異業種集積費用利益によって染色工業地に集積し、後者は、もっぱら異業種集積販売利益によって紡織工業地に集積するのである。

さて最後に、集積利益、したがってその二大形態である規模集積利益および経営数集積利益は、どのような空間的性質および立地的性質をもつか—について考察しよう。

まず、集積利益の空間的性質は、局地利益のそれと対比することによって、明らかになる。ウェーバーによれば、集積因子（＝集積利益）は、局地因子（Regionalfaktor＝局地利益）にもとづいて立地した工業が「《地理的に（geographisch）どこに位置するかには無関係に》」作用し、「地理的にまったく不定の様式（unbestimmte Weise）で」工業を集積させる。またニーダーハウザーによれば、「経営集積の利益（Vorteile der Betriebskonzentration）は、集積が形成されるところではどこでも生ずるから、立地利益（Standortvorteile）ではない。」したがって、集積利益（規模集積利益および経営数集積利益）は、ほんらい、はじめから特定の地域に定着した、一定地域に固有な利益ではないのである。これと反対に局地利益は、「地理的に具体的な一定地点に」（ウェーバー）、⁽³⁶⁾「地表面の個々の一定地点に」（ウェーバー）、工業を指向し立地させるものであって、ほんらい、はじめから一定地域に固有な利益である。だから本来的に見れば、集積利益は《非地理的利益》であり、局地利益は《地理的利益》であると言えよう。このように、集積利益と局地利益は、本源的には、空間的性質をまったく異にする。そして、規模集積利益および経営数集積利益は、本来的にはともに非地理的利益だという、同じ空間的性質をもつものである。

ところで、このような局地利益と集積利益との本来的な空間的性質の相違の認識は、さらにつぎの重要な認識に導く。すなわち、まず局地利益が、「最初の工業指向基礎網(Grundnetz der Industrieorientierung)を創出し」(ウェーバー)⁽³⁷⁾、つぎに集積利益が、「この基礎網のなかで―その基礎網が具体的・地理的にどこに位置するかには無関係に―、多少の諸地点(工業集積の生ずる地点が多い―か少いかの意―引用者。)に工業を集合せ、このようにして―最初の基礎網とはまったく異なった集積状態(Häufungsverhältnisse)を決定する。」(ウェーバー)⁽³⁸⁾のである。つまり歴史的にも論理的にも、局地利益が集積利益に先発・先行するのであって、その逆ではないのである。このことは、集積政策上でも集積史研究上でも、ひじょうに重要であるばかりでなく、工業立地理論がなぜ、局地利益を扱う個別工業指向理論から出発して、集積利益を扱う集積理論に到達しなければならないかの論理的根拠を、与えるものと言えよう。

ではつぎに、規模集積利益と経営数集積利益は、どのような立地的性質をもっているであろうか。ここで立地的性質とは、規模集積利益および経営数集積利益が、ほかの経営を牽引するかいなかの性質をいう。

まず規模集積利益について見ると、この利益の発生する様式には二つある。第一は、資本集積度の増大によって測られる一経営の規模拡大にもついで、規模集積利益が生ずる様式。第二は、二個以上の経営が局地的に合併し一経営となつて、規模集積利益が生ずる様式。第一様式の規模集積利益は、その受益者がその一経営だけであるから、ほかのいかなる経営をもその一経営の立地場所へ牽引するものではない。第二様式の規模集積利益が発生するためには、もちろん、例えば、「二つの分工場を一つの立地に合体させるべきかいなかを決定する一企業の場合」⁽³⁹⁾(フーヴァー)とか、一経営がほかの経営を買収して局地的に一経営化する場合とかのように、経営の局地的合体を遂行しうる

意思主体がなければならぬ。が、第二様式の規模集積利益は、その受益者が局地的経営合体によって成立する一経営だけであるから、やはり、ほかの経営を牽引するものではない。

ここで注意すべきは、規模集積ないし規模集積利益追求の間接的な結果として、鉄道・道路・工業用水道・港湾施設などの公共的外部条件が創設・改良され、規模集積経営以外の経営が、規模集積経営の所在地に牽引される場合である。この場合、ほかの経営は、一見したところ、規模集積利益に牽引されたかのように思われるかもしれない。しかしほかの経営は、規模集積利益に牽引されたのではなくて、外部条件に牽引されたのである。また、大経営としての規模集積経営の立地場所付近に、独立の補助経営や関連経営が立地することがある。この場合、補助経営や関連経営は、一見したところ、規模集積利益に牽引されて立地したのであるかのように思われるかも知れない。しかし補助経営や関連経営は、規模集積利益に牽引されたのではなくて、大経営との接触利益に牽引されて立地したのである。そしてこの場合には、補助経営・関連経営にとって、規模集積経営が外部条件化したのである。かくていかなる場合にせよ、規模集積利益そのものは、ほかのいかなる経営をも牽引するものではない。

つぎに経営数集積利益について見ると、この利益は、本来的には非地理的利益であるが、一定地域に定着するにつれて、しだいに地理的利益ないし局地利益の様相をおびてくる。そして経営数集積利益が局地化する程度に応じて、経営数集積利益は、同種または異種の経営を、しだいに多くかつ強く牽引するようになる。また牽引される経営が多くなればなるほど、経営数集積利益は、一般にその局地化強度を増大し、ますます多くの経営を強く牽引する。このように、経営数集積利益の経営立地牽引作用は累積的(cumulative)であるから、これを《累積的立地牽引作用》、

または簡単に《累積作用》と呼んでよいであろう。

この経営数集積利益の累積作用は、一般に、経営数集積利益の局地化が歴史的に早く開始された地域においてほど、いっそう強く発揮される。例えば、アレクサンダーソン (Gunnar Alexandersson) の実証的研究によると、デトロイト、クリーヴランド、シカゴ、その他の湖岸都市が、ひとしく自動車生産に有利な位置をしめているにもかかわらず、デトロイトだけが自動車生産の大中心地になったのは、デトロイトが《早いスタートの利益》⁽⁴²⁾ (advantage of an early start) を得たからである。⁽⁴¹⁾ これは、自動車工業経営数集積利益が、いちはやくデトロイトに局地化して、累積的立地牽引作用を発揮していった好例であると言えよう。

以上のように、規模集積利益と経営数集積利益とは、立地的性質をまったく異にするのである。

- (1) *Reine Theorie*, S. 124—125.
- (2) B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, Harvard Economic Studies, Vol. XXXIX, 1933, pp. 203—207.
- (3) E. M. Hoover, *Location Theory and the Shoe and Leather Industries*, Harvard Economic Studies, Vol. LV, 1937, p. 90.
- (4) E. M. Hoover, *op. cit.*, pp. 91—111.
- (5) W. Isard, *op. cit.*, pp. 172—188.
- (6) *Ordnung*, S. 9—25, 3—4. *Location*, pp. 68—91, 10—12.
- (7) 第二節末尾の註(18)参照。

- (8) Clarence Fielden Jones and Gordon Gerald Darkenwald, *Economic Geography*, 1954, p. 541.
- (9) *ibid.*, p. 540.
- (10) 以下の文獻における叙述から容易に推定せらる。Carter Goodrich and others, *Migration and Economic Opportunity* (The Report of the Study of Population Redistribution), 1936, p. 376. E. B. Alderfer & H. E. Michl, *Economics of American Industry*, 1950, pp. 514, 516. C. F. Jones & G. G. Darkenwald, *op. cit.*, pp. 541—542.

(11) *Ordnung*, S. 16—17.

(12) *Ordnung*, S. 15, Anm. 3.

(13) *Location*, pp. 78—79.

(14) 消費の利益は、純粹消費者の集積を生じさせる利益である (*Location*, p. 78)。したがって、工業集積利益について考察している本稿では、消費の利益を問題とする必要はない。

(15) 販売の利益は、販売数量増加の利益をさす。

(16) *Ordnung*, S. 17. *Location*, p. 78.

(17) 工業、経営、生産、ないし企業が同種か異種かによる分類は、従来しばしば行なわれてきたものであるが、どうも簡明適切な表現がなされていない。そのうちでも、フーヴァーの局地化経済、都市化経済が、もっとも簡単に比較的適切だと思われる。ただしフーヴァーは、供給費用視点的表現をしているので、その点を改めると、(a)は局地化利益、(b)は都市化利益と簡単に表現できて便利である。しかし、局地化利益および都市化利益は、集積利益の分類系統や内容を、端的に示すものとは言いにくいであろうし、とくに都市化利益は、ひじょうに広い意味に解されるおそれがあるであろう。そこでわれわれは、分類系統と内容をなるべくよく表わすために、平板でやや冗長ではあるが、同業種集積利益および異業種集積利益の表現を試み

たわけである。

- (18) 前掲拙稿、「工業立地論における費用因子について」二八ページ。T. Aoki, "On the Cost Factors in the Location Theory of Industry: Principle of Approach and Non-Approach", *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Vol. X, No. 1, 1959, p. 93.
- (19) *Reine Theorie*, S. 19, 30—32.
- (20)(21) M. L. Greenhut, *op. cit.*, p. 168.
- (22) *ibid.*, p. 168, fn. 6.
- (23) *ibid.*, p. 169.
- (24) *ibid.*, p. 168.
- (25) *ibid.*, p. 169.
- (26) *ibid.*, pp. 170, 215, 277.
- (27) *ibid.*, pp. 169, 170, fn. 8.
- (28) *ibid.*, pp. 163—177.
- (29) 拙稿「工業立地の現況及び発展可能性の分析」、佐藤弘編「埼玉県工業立地の現況と将来」、一九五六年、八五ページ。埼玉労働基準局「行田地方における足袋工業の労働事情」、一九五一年、四—四四ページ。埼玉県商工部「埼玉県商工略史」、一九五三年、三〇—三二ページ。埼玉県商工部工業課編「埼玉県工場名鑑」、一九五二年、五六—六五ページ。
- (30) 三重県窯業試験場伊賀分場「伊賀焼について」、一九五七年、および筆者の実態調査による。
- (31) Gunnar Alexandersson, *The Industrial Structure of American Cities: A Geographic Study of Urban Economy in*

the United States, 1956, p. 71.

(32) *Grundriss*, S. 57.

(33) *Reine Theorie*, S. 19.

(34) E. Niederhauser, *op. cit.*, S. 187.

(35)(36)(37)(38) *Reine Theorie*, S. 19.

(39) E. M. Hoover, *op. cit.*, p. 91.

(40) この「経済的」動向の相図を「イデオ」《時と空間のイデオ》(momentum of an early start) と表現せしむる。

E. A. Ross, *op. cit.*, p. 263. E. M. Hoover, *op. cit.*, p. 98.

(41) G. Alexandersson, *op. cit.*, p. 52. cf. Malcolm keir, *Manufacturing*, 1928, pp. 242—243.